

消防年報

平成27年版



那賀消防組合

は じ め に

この年報は、那賀地域の消防現勢及び消防業務の統計を収録し、消防事情を広く一般に紹介するとともに、併せて累年の消防状況を比較検討し、今後の消防行政の運営上の指針の資料とすることを目的に編集したものです。

内容は、特に記載してあるものを除き、平成27年12月末日をもって収録しました。

本書により、本消防組合の実態をご理解いただくとともに、防火防災思想の高揚を図るため、今後とも関係各位のご指導とご協力を賜りたくお願い申し上げます。

平成28年2月

那賀消防組合消防本部

も く じ

【概 況】

那賀地域の概況及び位置	1	消防組合の沿革	3
那賀消防組合概要	2	平成27年中の主な事業・行事	8
組織機構	2	歴代管理者・副管理者・消防長	9

【総 務】

1 平成27年度組合当初予算額	10	職員の年齢及び階級	12
2 各市常備消防費の割合	10	職員の免許等取得状況	12
3 消防組合当初予算の推移	10	職員研修等派遣状況	13
市別人口・世帯数・面積	11		

【予 防】

予防及び建築概要	14	危険物・高圧ガス概要	22
防火対象物数	15	危険物施設の現状	
市別・用途別中高層建築物数	16	1 倍数別設置許可施設数	23
立入検査実施状況	17	2 倍数別完成許可施設数	23
防火管理者選任状況	18	3 市別設置許可施設数	24
消防計画作成状況	19	4 市別完成許可施設数	24
市別・設備別消防用設備等設置届出状況	20	5 年別・区分別危険物施設数	25
市別条例関係届出状況	20	6 類別・区分別危険物施設数	25
建築確認同意事務等処理状況	21	7 高圧ガス等施設の状況	26

【火薬類取締】

許可申請・火薬類届出・許可証の返納・公安委員会聴取・立入検査等	27
---------------------------------	----

【消防協力団体】

那賀幼少年婦人防火委員会		那賀防火管理協議会の活動状況	30・31
1 組織団体	28		
2 活動状況	29		

【防災センター】

防災センターの概要	32	応急手当普及推進事業の状況	33
入館者の状況	33		

【防災ひとつくり事業】

防災ひとつくり事業	34・35
-----------	-------

【火 災】

火災概要	36	火災発生状況	
火災発生概況	37	1 市別火災発生状況	38
火災等の災害出動状況		2 原因別火災件数	38
1 市別・出動別件数	37	3 市別・月別火災件数	38
2 月別・出動別件数	37	4 用途別・月別火災件数	38
		過去5年間の火災発生概要の比較	39

【救 急】

救急概要	40	過去10年間の市別出動件数表	43
救急概況	41	市別・月別ドクターヘリ・防災ヘリ	
出動件数		要請件数	43
1 月別・署別出動件数表	42		
2 覚知別出動表	42		

【救 助】

救助概要	44	月別・事故種別救助出動件数	47
救助活動状況	45	過去10年間の救助出動状況	47
市別・月別・事故種別救助出動状況	46		

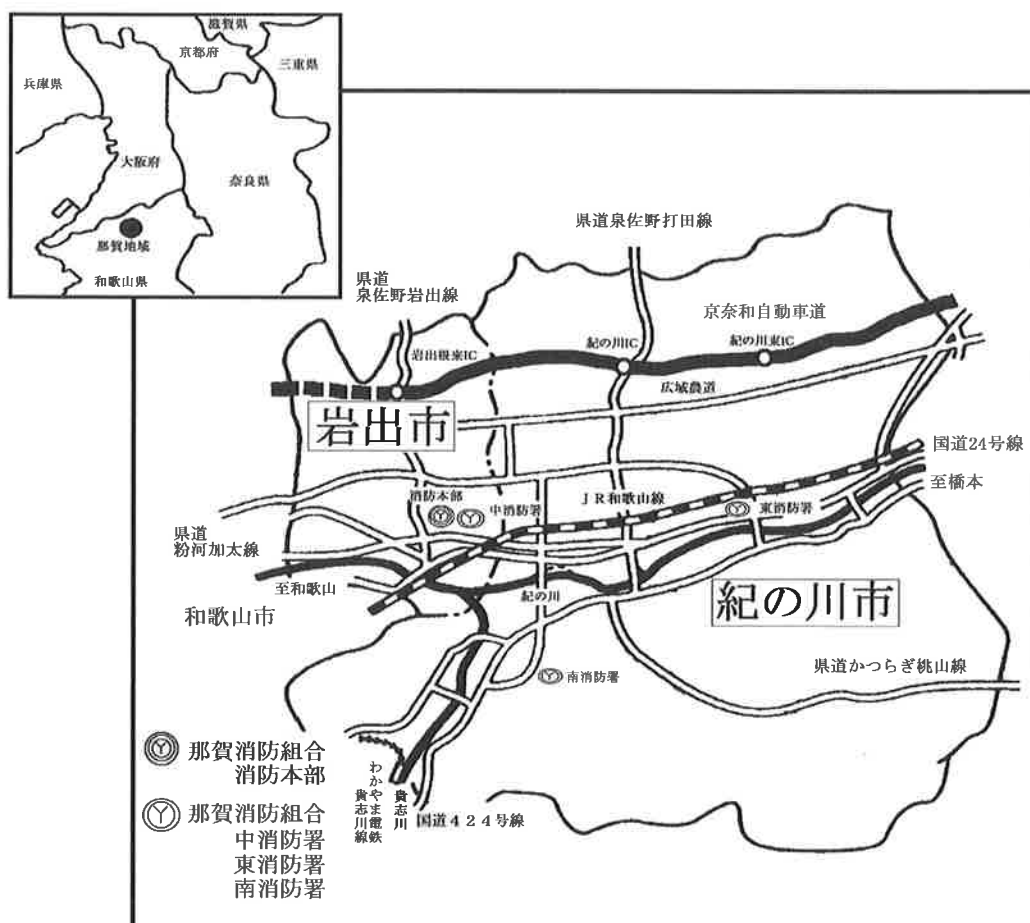
【通 信】

通信概要	48	2 管内人口比較	49
1 119番受信件数	49	3 市別・月別災害出動件数	49

那賀地域の概況及び位置

那賀地域は、和歌山県の北部（関西国際空港 25 k m 圏）に位置し西は和歌山市、北は和泉山脈を挟んで大阪府に接しています。地勢は 1 級河川「紀の川」が管内中央部を東西に流れ、母なる水は農業や工業に利用され、農工豊かな紀の川平野が形成されています。また、南部は世界遺産「紀伊山地の霊場と参詣道」にも登録されている日本でも自然遺産として価値の高い紀伊山地に連なり、北部は大阪府に隣接する和泉山脈が東西に走り、龍門山県立自然公園にも指定されている自然環境豊かな地域であります。

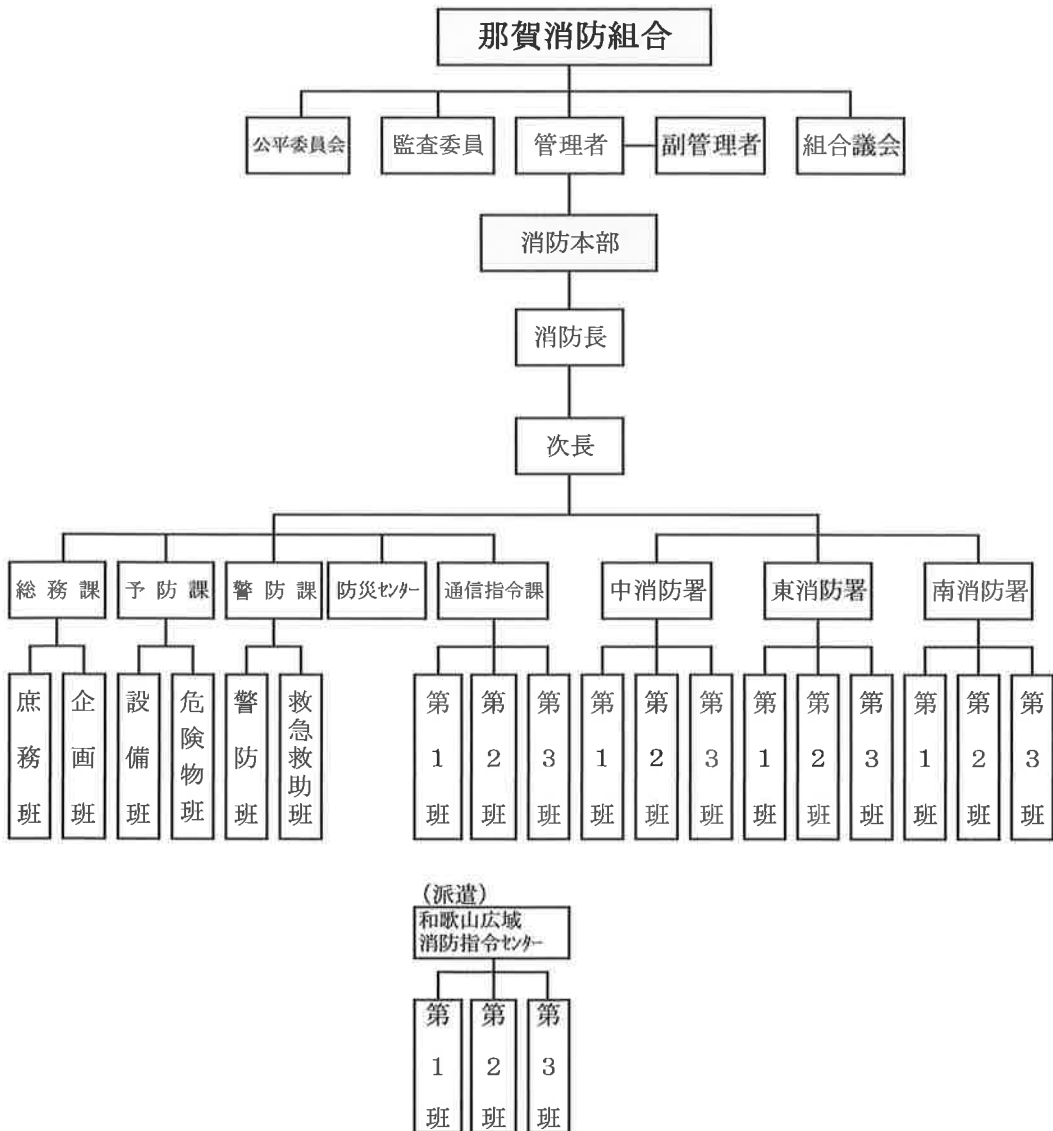
管内面積は、266.75k m²で紀の川市、岩出市の 2 市から構成されており、管内人口は 119,136 人（平成 27 年 12 月現在）です。平成 27 年 9 月 12 日には、かねてから整備が進められていた京奈和自動車道の紀北西道路の一区間（紀の川 IC と岩出根来 IC 間 5.7km）が開通し、平成 28 年度には和歌山県域の全線が開通予定であり、産業振興面や防災面での広域的ネットワーク形成が期待されています。



那賀消防組合概要

施設名 項目	消防本部・中消防署・東消防署・南消防署
所在地	消防本部： 和歌山県岩出市中迫154番地
	中消防署： 和歌山県岩出市中迫154番地
	東消防署： 和歌山県紀の川市粉河971番地
	南消防署： 和歌山県紀の川市桃山町調月1491番地1
構成市	紀の川市・岩出市
設立年月日	昭和49年11月15日
業務開始年月日	昭和50年10月 1日
消防職員数	131人 (平均年齢39.7歳)
組合議員数	6人 (紀の川市3人・岩出市3人)

組 織 機 構



消防組合の沿革

昭和 49 年 11 月	発 足	那賀郡消防組合発足（県知事許可） 和歌山県知事から那賀郡 6 町（打田町、粉河町、那賀町、桃山町、貴志川町、岩出町）で構成する那賀郡消防組合の設立が許可される
昭和 50 年 10 月	業務開始 職 員 協 定	那賀郡消防組合業務開始 消防職員数 48 人（1 本部、1 署、2 分署） 那賀郡消防組合・和歌山市の消防相互応援協定締結
昭和 51 年 4 月 8 月	職 員 業務開始 訓 練	消防職員 18 人採用、職員数 66 人 東分署、南分署救急業務開始 紀の川河川敷（岩出町）において和歌山県防災総合訓練実施
昭和 52 年 2 月 3 月 10 月	組 織 施 設 運用開始	東、南分署が消防署に昇格（1 本部、3 署） 消防訓練塔完成（鉄筋コンクリート造 16 m） 救助工作車を購入、中消防署へ配備
昭和 53 年 4 月 10 月	職 員 組 織 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 75 人 機構改革により 1 本部、3 課、3 署となる 阪和林野火災消防相互応援協定締結 水槽付消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、中消防署へ配備
昭和 54 年 2 月 11 月	訓 練 運用開始	消防職員の体力、気力の増進を目指し岩出町根来で耐寒訓練を実施 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備
昭和 55 年 4 月 8 月 9 月	職 員 協 定 運用開始 防火委員会	消防職員 6 人採用、職員数 81 人 那賀郡消防組合・野上美里消防組合の消防相互応援協定締結 軽四資機材搬送車 2 台を購入、東・南消防署へ配備 那賀郡幼少年婦人防火委員会発足
昭和 56 年 2 月 4 月	寄 贈 職 員 協 定	(財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 消防職員 10 人採用、職員数 91 人 那賀郡消防組合・伊都消防組合の消防相互応援協定締結
昭和 57 年 7 月 10 月	運用開始 "	現場指揮車を購入、消防本部へ配備 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、南消防署へ配備
昭和 58 年 10 月 11 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 第 1 回消防広場を開催 (財)日本防火協会より防火広報車の寄贈を受ける
昭和 59 年 4 月 8 月 11 月	職 員 訓 練 行 事	消防職員 6 人採用、職員数 97 人 紀の川河川敷（桃山町）において和歌山県防災総合訓練実施 管内児童を対象に防火ポスター展を開催
昭和 60 年 5 月 6 月 8 月 11 月	消防クラブ 寄 贈 " "	幼年消防クラブ結成式（28 団体） 和歌山県農協共済福祉協会より救急車の寄贈を受け東消防署へ配備 (財)日本消防協会より救急車の寄贈を受け南消防署へ配備 那賀ライオンズクラブより広報車の寄贈を受ける
昭和 61 年 4 月	組 織	特別救助隊編成
昭和 62 年 8 月	寄 贈	日本損害保険協会より水槽付消防ポンプ自動車の寄贈を受け中消防署へ配備
昭和 63 年 1 月 9 月	寄 贈 "	日本損害保険協会より救急車の寄贈を受け中消防署へ配備 (財)日本消防協会より電源照明車の寄贈を受け中消防署へ配備
平成元年 3 月	訓 練	都市化傾向にある管内において、夜間高層マンション火災総合訓練を実施
平成 2 年 3 月 10 月	運用開始 行 事 寄 贈	消防ポンプ自動車を購入、中消防署へ配備 那賀郡消防組合 15 周年記念式典及び第 1 回郡民防火大会開催 岩出ロータリークラブよりマイクロバス(29 人乗)の寄贈を受ける

平成 3 年	4 月 5 月	職 員 行 事	消防職員 4 人採用、職員数 1 0 1 人 全国消防長会広報委員会開催
平成 4 年	8 月	訓 練	紀の川河川敷（那賀町）において和歌山県防災総合訓練実施
平成 5 年	4 月 6 月	施 設 "	消防緊急通信指令施設Ⅱ型運用開始 那賀郡防災センター竣工
平成 6 年	4 月 7 月 10 月	職 員 協 議 会 協 定 運用開始 "	消防職員 9 人採用、職員数 1 0 5 人 那賀郡防火管理協議会発足 近畿自動車道松原すさみ線及び関西国際空港線消防相互応援協定締結 救助工作車を購入、中消防署へ配備 軽四資機材搬送車を購入、東消防署へ配備
平成 7 年	1 月 4 月 9 月 10 月	災 害 職 員 運用開始 職員派遣 "	阪神大震災に伴い神戸市へ応援出動（延べ人数 1 7 1 人） 消防職員 4 人採用、職員数 1 0 8 人 防火広報車を購入し消防本部へ配備、軽四資器材搬送車を購入し中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人派遣 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣
平成 8 年	1 月 3 月 4 月 9 月 11 月	運用開始 協 定 " 職員派遣 運用開始 職員派遣 運用開始 "	消防ポンプ車（CD-1）を購入、南消防署へ配備 和歌山県防災ヘリコプター応援協定締結 県下広域消防相互応援協定締結 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 高規格救急車を購入、中消防署へ配備 救急救命士資格取得のため、救急救命九州研修所へ 1 人、京都市及び大阪市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 軽四資機材搬送車を購入、南消防署へ配備 広報車を購入、東消防署へ配備
平成 9 年	3 月 4 月 9 月 11 月	寄 贈 運用開始 " 職 員 職員派遣 " 施 設	日本宝くじ協会、(財)救急振興財団から救急普及啓発広報車の寄贈を受ける 司令車を購入、消防本部へ配備 水槽付消防ポンプ自動車を購入、東消防署へ配備 消防職員 9 人採用、職員数 1 1 7 人 和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、大阪市救急救命士養成所へ 1 人派遣 地震の揺れを体験できる地震発生体験装置を那賀郡防災センターに設置
平成 10 年	4 月 6 月 9 月 10 月 12 月	職員派遣 職 員 運用開始 " 救 急 運用開始 職員派遣 運用開始 寄 贈 運用開始	救急救命士資格取得のため、東京研修所へ 1 人派遣 消防職員 1 0 人採用（県下初の女性消防吏員 2 人、救急救命士有資格者 3 人を含む）、職員数 1 2 6 人 消防ポンプ自動車（CD-1）を購入、東消防署へ配備 高規格救急車を購入、東消防署へ配備 救急指導医を委嘱し、職員救急研修実施（年間 3 回） 携帯電話等からの 1 1 9 番通報体制システム開始（紀北地区 5 消防本部及び 1 村の代表本部となる） 救急救命士資格取得のため、大阪市及び神戸市救急救命士養成所へ各 1 人派遣 司令 2 号車を購入、消防本部へ配備 岩出ライオンズクラブより指揮車の寄贈を受け消防本部へ配備 広報車を購入、南消防署へ配備

平成 11 年	2 月	運用開始	高規格救急車を購入、南消防署へ配備
	3 月	〃	水槽付消防ポンプ自動車を購入、南消防署へ配備
	4 月	施設 職員	防火学習装置「Q&A」を防災センターに設置 消防職員 5 人採用(救急救命士有資格者女性 1 人を含む)、職員数 130 人
	5 月	職員派遣 職員	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 消防職員(救急救命士有資格者) 3 人採用(内、女性 1 人)、職員数 133 人
	8 月	運用開始 施設	資機材搬送車を購入、中消防署へ配備 中消防署前に高輝度電光掲示板設置
	10 月	運用開始 訓練	はしご付消防自動車(41メートル級)を購入、中消防署へ配備 紀の川河川敷(粉河町)において和歌山県防災総合訓練実施
平成 11 年	12 月	職員派遣 寄贈	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣 貴志川町在住の小西正蔵氏より防災指導車の寄贈を受け、消防本部へ配備
		〃	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材一式の寄贈を受ける
平成 12 年	2 月	行 事	郡内の小学 4 年生を対象に第 1 回防火ポスター展を開催
	3 月	運用開始 〃	広報車を購入、中消防署へ配備 防火広報車を購入、消防本部へ配備
	4 月	職員派遣 〃	和歌山県防災航空隊員として、県へ 1 人派遣 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	9 月	施設 職員派遣	東消防署前に高輝度電光掲示板設置 救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	10 月	職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者女性)、職員数 129 人
平成 13 年	1 月	運用開始	インターネットホームページ開設
	3 月	〃 受賞	高規格救急車を購入、中消防署へ配備 第 5 回防災まちづくり大賞受賞(消防科学総合センター理事長賞)
	4 月	職員派遣	救急救命士資格取得のため、神戸市救急救命士養成所へ 1 人派遣
	5 月	防 災 行 事	防災センター来館者 3 万人達成 21 世紀記念防火・救急啓発推進事業を実施
	9 月	施設	南消防署前に高輝度電光掲示板設置
	10 月	職員派遣 訓練	救急救命士資格取得のため、救急救命東京研修所及び大阪市消防学校 救急教育センターへ各 1 人派遣 和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
	11 月	運用開始	地震体験車「ぼうさいなまず号」を購入、防災センターへ配備
平成 14 年	3 月	計 画	那賀郡消防組合中・長期計画の答申を受ける
	4 月	職員	消防職員 3 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 130 人
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	防 災	防災センター来館者 4 万人達成
	9 月	訓 練	第 1 回那賀郡集団救急事故総合訓練
	11 月	運用開始 訓練 〃 受賞	水難救助資機材搬送車を購入、消防本部へ配備 和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加 第 1 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 第 5 回全国消防広報コンクールに消防組合広報紙「なが 119」が入選、入賞作品登載カレンダーが特別賞を受賞
	平成 15 年	2 月	訓 練
3 月		職員	消防職員 1 人採用(救急救命士有資格者)、職員数 129 人
5 月		行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
9 月		訓 練 〃	第 2 回那賀郡集団救急事故総合訓練 和歌山県下緊急援助隊紀北ブロック合同訓練に参加
10 月		〃 訓 練	第 2 回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
11 月		運用開始 〃	e メール 119 番運用開始 舟艇牽引水難救助資機材搬送車を購入、東消防署へ配備

平成16年	5月 6月 9月 10月	行事 講習会 訓練 " " 訓練	「防災ひとづくり事業」を実施 防火対象物定期点検報告制度説明会開催 職員ポンプ操法大会実施 第3回那賀郡集団救急事故総合訓練 第3回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 近畿府県緊急援助隊合同訓練に参加
平成17年	2月 4月 5月 6月 9月 10月	寄贈 運用開始 行事 防災 訓練 寄贈 訓練 訓練 行事	桃山町在住の西本徳一氏より救急資機材(AED)の寄贈を受ける 高機能消防指令センター運用開始 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者5万人達成 第4回那賀郡集団救急事故総合訓練 岸和田市在住の児玉輝光氏より救急資機材(AED)の寄贈を受ける 第4回那賀郡防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 那賀郡消防組合業務開始30周年記念式典及び消防フェア開催
平成18年	3月 5月 6月 9月 10月 11月 12月	運用開始 行事 防災 訓練 訓練 訓練 運用開始	予防査察車を購入、消防本部へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 防災センター来館者6万人達成 第5回集団救急事故総合訓練 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第5回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施 資機材搬送車を購入、南消防署へ配備
平成19年	1月 4月 5月 8月 9月 10月	運用開始 職員 行事 訓練 訓練 訓練	高規格救急車を購入、南消防署へ配備 消防職員3人採用(救急救命士有資格者)、職員数131人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第6回集団救急事故総合訓練 第6回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会実施
平成20年	2月 3月 4月 5月 8月 9月 10月	講習会 行事 職員 職員 行事 訓練 訓練 訓練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 消防職員5人採用(うち1名救急救命士有資格者) 消防職員1人採用(救急救命士有資格者) 職員数132人 「防災ひとづくり事業」を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 紀の川市において和歌山県防災総合訓練を実施 第7回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
平成21年	2月 4月 5月 9月 10月 11月	行事 運用開始 行事 訓練 訓練 訓練 訓練	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施 救助工作車「彗星」を購入 中消防署へ配備 「防災ひとづくり事業」を実施 和歌山県防災総合訓練に参加 第7回集団救急事故総合訓練を実施 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加 第8回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 和歌山県下緊急消防援助隊紀中ブロック訓練に参加
平成22年	2月 4月 5月 8月 10月 11月	講習会 訓練 職員 行事 訓練 訓練 訓練	防火管理者資格取得講習会開催 春季全国火災予防運動に伴う車両事故想定訓練実施 消防職員6人採用 「防災ひとづくり事業」を実施 第8回集団救急事故総合訓練を実施 第9回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施 秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練

平成 23 年	3 月	災 害	東日本大震災に対応し、宮城県石巻市へ緊急消防援助隊として出動
	4 月	施 設	新南消防署造成工事完成
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	施 設	新南消防署庁舎起工
	8 月	訓 練	警防技術向上訓練実施
	9 月	災 害	台風 1 2 号に対応し、新宮市へ応援出動
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 24 年	2 月	講 習 会	防火管理者資格取得講習会開催
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 7 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	紀の川市防災訓練並びに集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う福祉施設夜間消防総合訓練
平成 25 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
	4 月	職 員	消防職員 6 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	9 月	訓 練	第 1 1 回集団救急事故総合訓練を実施
	10 月	訓 練	和歌山県下緊急消防援助隊紀北ブロック訓練に参加
		訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 2 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
		訓 練	C S R M 実施訓練
平成 26 年	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
	4 月	職 員	消防職員 3 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	6 月	訓 練	水難事故対応大隊訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
		訓 練	第 1 3 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
	11 月	訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練
	12 月	運用開始	東消防署へ小型多目的搬送車を配備
平成 27 年	2 月	運用開始	高規格救急自動車を更新、中消防署へ配備
	3 月	行 事	春季全国火災予防運動に伴う「一日消防長」を実施
		訓 練	林野火災防御訓練を実施
	4 月	職 員	消防職員 9 人採用
	5 月	行 事	「防災ひとづくり事業」を実施
	8 月	訓 練	第 12 回集団救急事故訓練を実施
	10 月	訓 練	緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練に参加
	11 月	訓 練	第 1 4 回那賀防火管理協議会会員自衛消防隊による消防操法大会を実施
		訓 練	秋季全国火災予防運動に伴う夜間消防総合訓練を実施
	12 月	訓 練	小隊訓練戦術検討会を実施
		行 事	年末火災特別警戒に伴う防火パレードを実施
		行 事	那賀消防組合業務開始 4 0 周年式典を実施

平成27年中の主な事業・行事

- 1月 消防組合出初式挙行
文化財防火デーに伴う広報及び立入検査
特殊災害技術向上訓練
- 2月 防火管理者資格取得講習会
救急救命士病院実習
幼児の応急手当講座
上級救命講座
- 3月 1日消防長による防火啓発
春季火災予防運動に伴う山林火災訓練
警防技術向上訓練



- 4月 消防長点検及び人事異動
救助強化訓練
新規消防団員指導
- 5月 救助記録会
消防車両写生画、ポスター及び標語の公募
那賀防火管理協議会総会
小学校児童対象チャレンジ講座開催
- 6月 危険物施設安全推進講習会開催
和歌山県消防救助技術会

- 7月 消防職員委員会
東近畿消防救助技術指導会
上級救命講座
防災博士認定講座

- 8月 子ども防災博士意見発表会
防災ジュニアリーダー講座
防火管理者資格取得講習会
集団救急事故訓練

- 9月 職員意見発表会
高齢者防災研修会
潜水隊技術向上訓練
「救急の日」「救急医療週間」に伴う街頭啓発



- 10月 緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練
県下消防職員意見発表会

- 11月 那賀防火管理協議会消防操法大会
秋季全国火災予防運動に伴う
福祉施設夜間消防総合訓練
危険物移動タンク貯蔵所街頭検査
救急技術向上訓練

- 12月 那賀消防組合業務開始40周年式典
防災ひとづくり事業「入賞者表彰式・作品展」
年末火災特別警戒
(防火パレード, 市街地調査, 巡回広報, 夕暮れパトロール)

歴代管理者

初代	林 清	昭和49年11月15日～平成4年10月18日	岩出町長
二代	中村 隆行	平成4年10月19日～平成8年10月18日	岩出町長
三代	中芝 正幸	平成8年10月19日～ 現在	岩出市長

歴代副管理者

初代	田中 功	昭和49年11月15日～昭和51年9月17日	桃山町長
二代	井口 保治	昭和51年9月18日～昭和54年5月14日	粉河町長
三代	堀田 豊治	昭和54年5月15日～平成4年9月17日	桃山町長
四代	岡 正之	平成4年9月18日～平成11年5月13日	粉河町長
五代	山下 忠男	平成11年5月14日～平成17年11月6日	桃山町長
六代	根来 公士	平成17年11月7日～平成17年12月10日	紀の川市長職務執行者
七代	中村 慎司	平成17年12月11日～ 現在	紀の川市長

歴代消防長

初代	森本 繁廣	昭和50年7月8日～昭和60年3月31日
二代	東 勲	昭和60年6月1日～平成3年3月31日
三代	田沼 小一郎	平成3年4月1日～平成8年3月31日
四代	三宅 保	平成8年4月1日～平成15年3月31日
五代	道浦 渥	平成15年4月1日～平成19年12月31日
六代	田中 照巳	平成20年1月1日～平成24年3月31日
七代	林 照康	平成24年4月1日～ 現在

総務



予 算

1 平成27年度組合当初予算額

歳 入		(千円)
款	項	金 額
分担金及び負担金	負 担 金	1,330,736
使用料及び手数料	手 数 料	1,624
国庫支出金	国庫補助金	10
県支出金	県費補助金	10
繰越金	繰越金	1
諸 収 入	預金利子	3
	雑 入	2,952
組合債	組 合 債	19,900
歳 入 合 計		1,355,236

歳 出		(千円)
款	項	金 額
議会費	議 会 費	211
総務費	総務管理費	37,990
消防費	消 防 費	1,221,205
公債費	公 債 費	92,830
予備費	予 備 費	3,000
歳 出 合 計		1,355,236

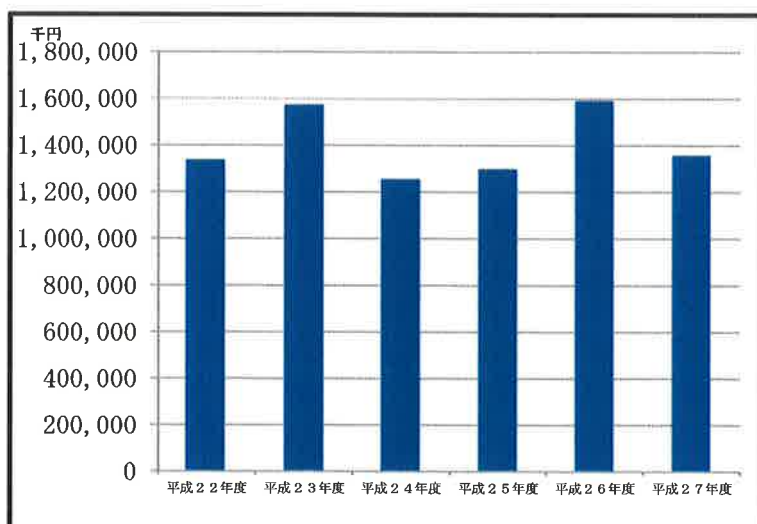
2 各市常備消防費の割合

(平成27年度当初予算額)

予算額等 市 別	一般会計予算 A (千円)	常備消防費 予算額 B (千円)	消防費の占める 割 合 B/A (%)
紀の川市	30,950,000	742,100	2.40
岩出市	15,461,200	579,600	3.75
計	46,411,200	1,321,700	2.85

3 消防組合当初予算の推移

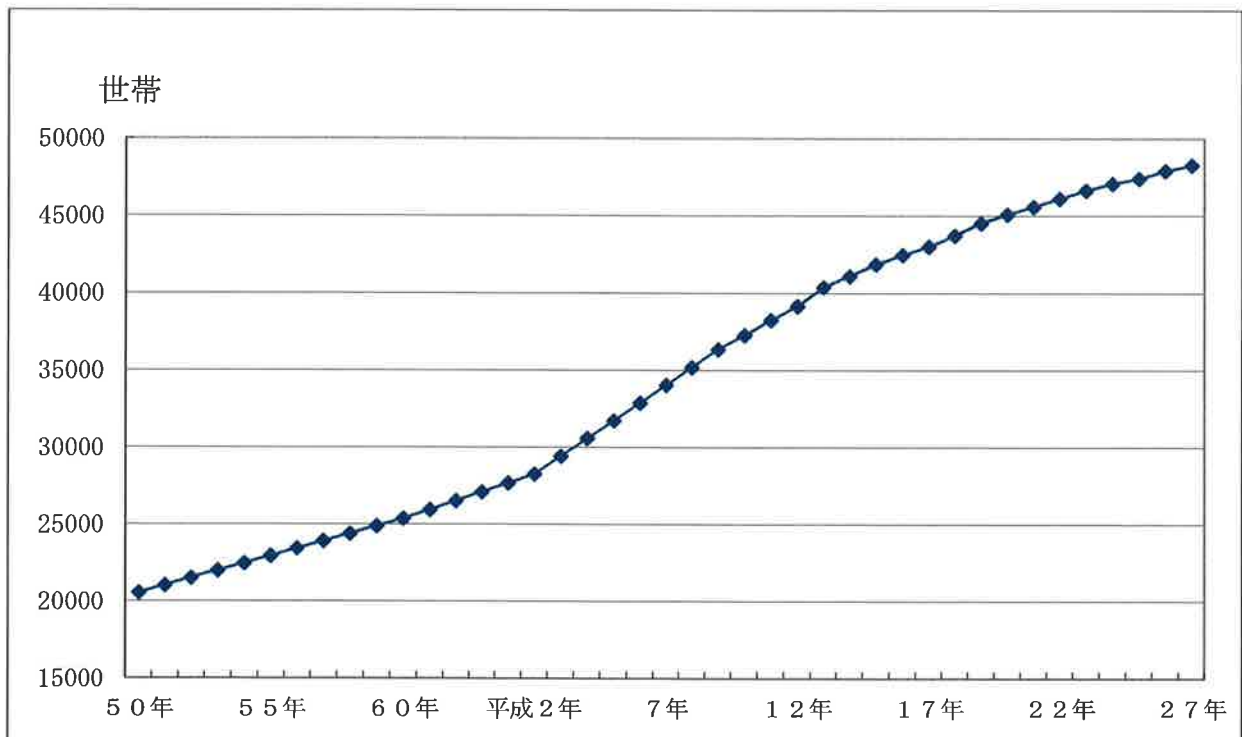
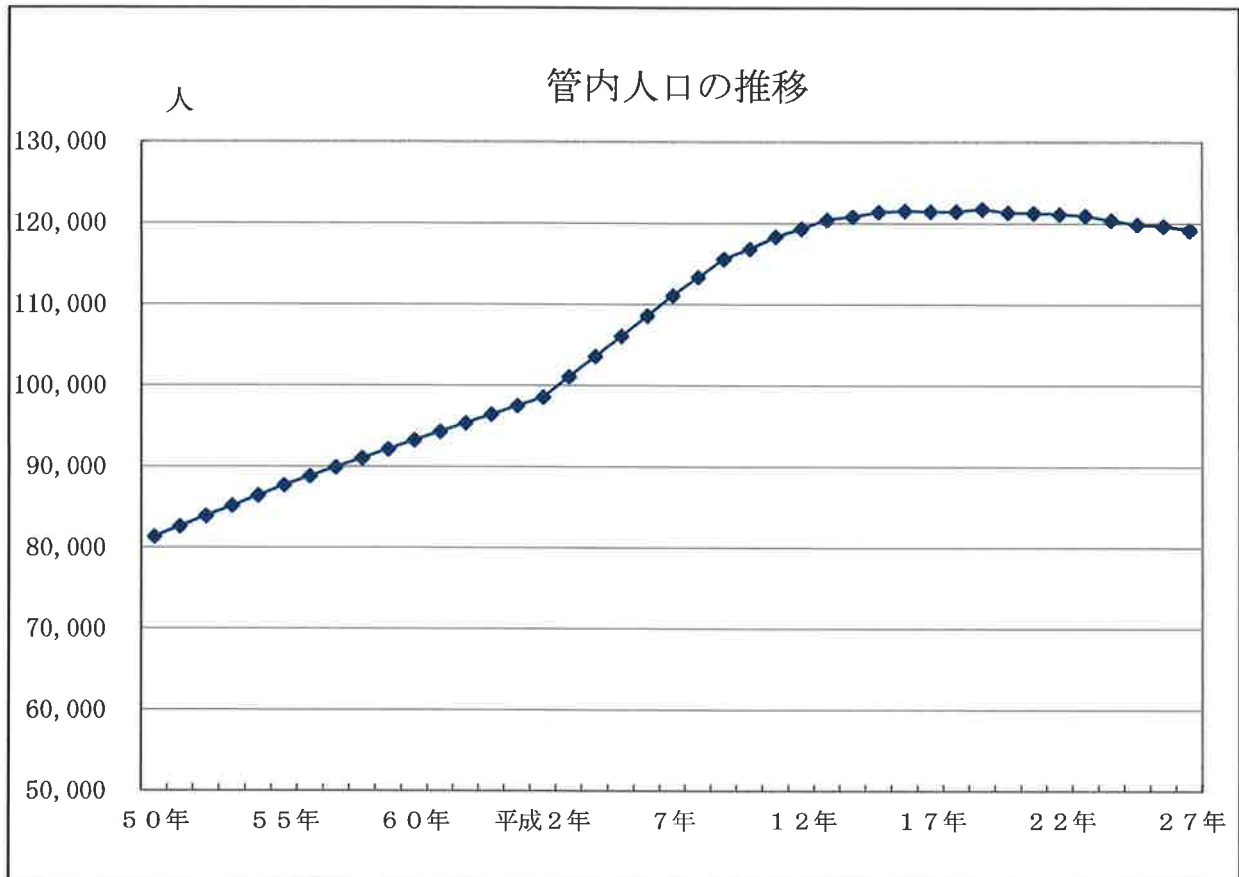
平成22年度	1,337,937(千円)
平成23年度	1,569,502(千円)
平成24年度	1,254,286(千円)
平成25年度	1,297,295(千円)
平成26年度	1,588,841(千円)
平成27年度	1,355,236(千円)



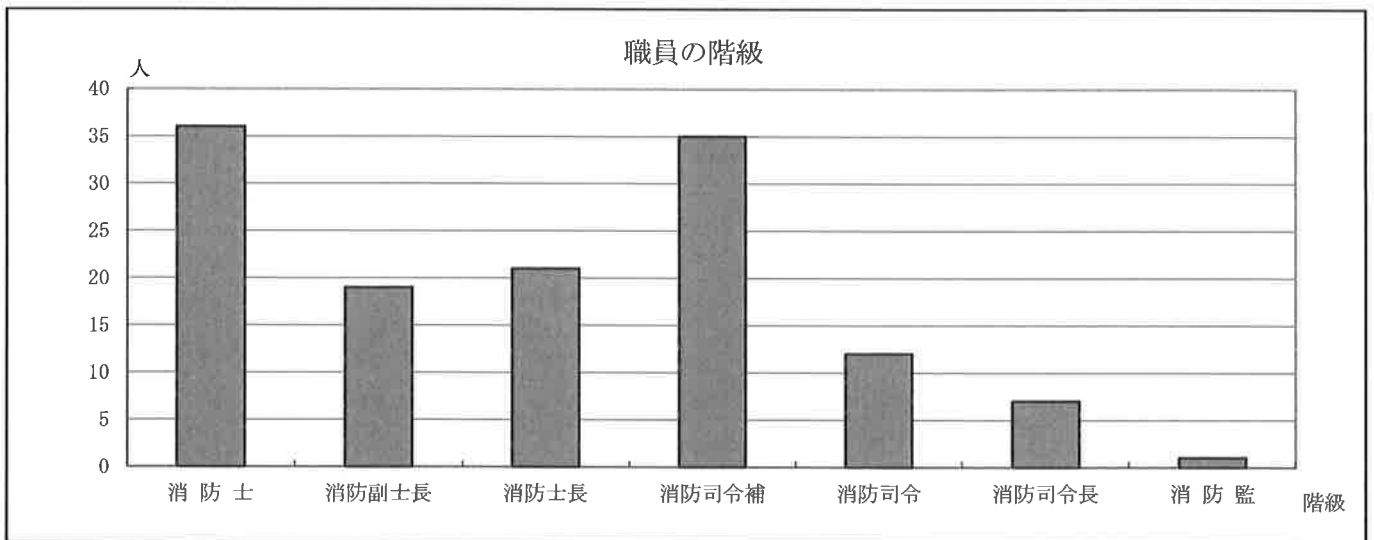
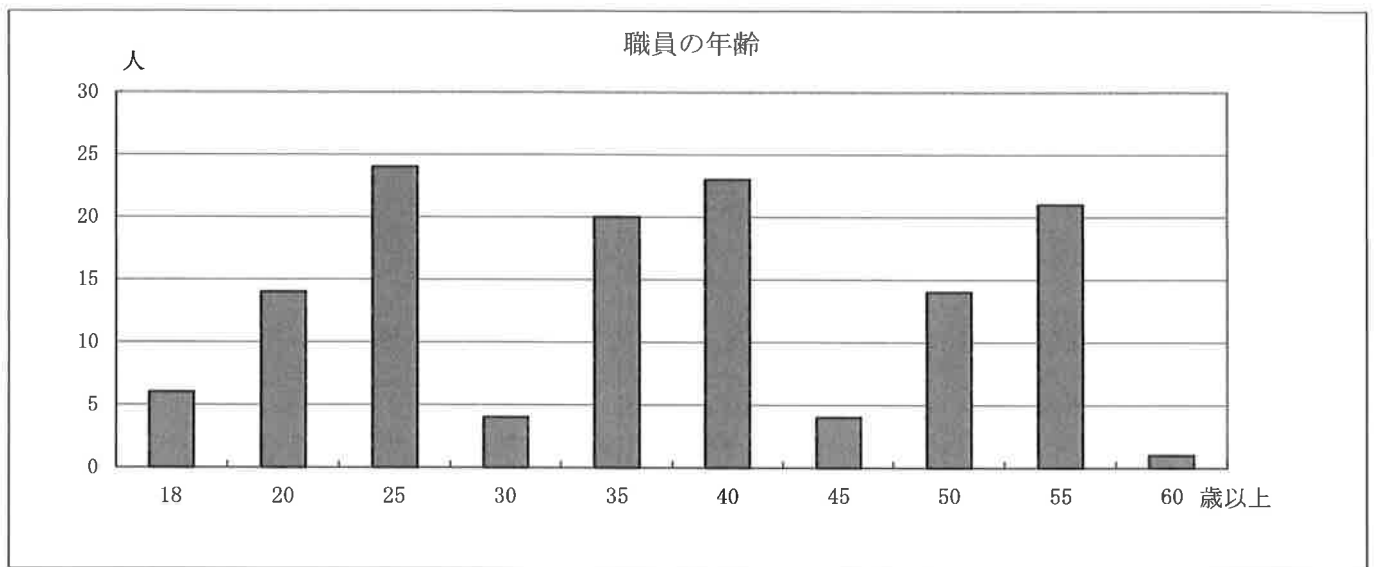
市別人口・世帯数・面積

(平成27年12月末現在)

構成市	人口(人)	世帯数(世帯)	面積(k㎡)
紀の川市	65,318	26,241	228.24
岩出市	53,818	22,037	38.51
計	119,136	48,278	266.75



職員の年齢及び階級



職員の免許等取得状況

種 別	取得者数	種 別	取得者数
普通自動車	131 人	潜水士	14 人
自動二輪車	51	ガス溶接技能講習修了	8
大型自動車（一種）	69	衛生管理者（第2種）	1
大型自動車（二種）	1	電気工事士（乙種）	2
大型特殊	1	酸素欠乏危険作業従事者	1
牽引免許	2	有機溶剤作業主任者	1
車両系建設機械	4	移動式小型クレーン講習受講者	28
第2級陸上特殊無線技士	110	玉掛技能講習修了	32
特殊無線技士（乙）		消防設備士 甲種 第1類	2
4級アマチュア無線技士	11	消防設備士 甲種 第2類	1
銃所持許可	2	消防設備士 甲種 第4類	2
2級（旧4級）小型船舶操縦士	27	消防設備士 甲種 第5類	1
危険物乙種第4類	15	救急救命士	32
危険物丙種	1	気管挿管認定救急救命士	23
高圧ガス取扱者免許	5	薬剤投与認定救急救命士	15
可搬ポンプ整備資格者	1	専科教育救急科（救急標準課程）	74
足場組立等作業主任者講習修了	7	防災管理点検資格者	2
特定化学物質等作業主任者	5	防火対象物点検資格者	2
アクアラング初級	5	予防技術検定資格者	19

職員研修等派遣状況

(平成27年中)

教育機関名	教育・研修科目	派遣人員(人)
和歌山県消防学校	初任科	9
	中級幹部科(特別聴講含む)	6
	警防科	3
	警防科特別聴講	3
	警防部会部隊指揮研修	3
	救急科	6
	火災調査科	3
	火災調査科特別聴講	3
	火災調査科講師派遣	2
	初任科教育講師派遣	6
	救助科講師派遣	1
	救急科講師派遣	8
	消防大学校	予防科
神戸市消防学校	救助課程	1
兵庫県消防長会	火災調査研究会	3
和歌山県消防長会	違反是正研修会	5
	火災調査研修会	4
	総務部会研修	4
	予防部会研修	1
	救急部会勉強会	4
	水難救助講習	2
	特別巡回講習会	3
和歌山県市町村研修協議会	市町村一般職員一次研修	3
	市町村一般職員二次研修	3
	市町村職員監督者一次研修	3
	市町村職員監督者二次研修	3
	情報公開・個人情報保護研修	2
全国消防長会東近畿支部	予防業務研究会	2
	違反是正事例発表会	2
	消防長研修会	1
紀北地域MC協議会	救急研修会	17
	救命士の処置拡大研修会	8
日赤医療センター	救急救命士再教育病院実習	18
	救命士就業前病院実習	2
和歌山県立医科大学附属病院	救急救命士再教育病院実習	2
	救命士就業前病院実習	2
	ドクターヘリ症例検討会	2
	救命士の処置拡大講習会	3
	全国救急隊員シンポジウム	2
近畿救急医学研究会	近畿救急医学会救急隊員部会	5
日本臨床救急医学会	第18回日本臨床救急医学会	1
危険物保安技術協会	危険物事故事例セミナー	2
消防科学総合センター	防災啓発研修講演会	1
交通安全研修所	消防・救急緊急自動車運転技能者課程	2
	安全運転管理者講習会	1
和歌山県公安委員会	安全運転副管理者講習会	2
	第18回全国消防救助シンポジウム	1
和歌山県	火薬類取締法研修	1
	高圧ガス保安法研修	1
	液化石油ガス関係法令研修	1
	地方公会計制度に係る統一的な基準導入に関する研修会	1
高圧ガス保安協会	高圧ガス保安法研修	1
那賀消防組合組合消防本部	潜水隊員技術向上訓練	14
	第41回女性消防官業務研修会	4
和歌山県救急救命協議会	第1回症例検討会	4
救急救命九州研修所	指導救命士養成研修	1
	総合シミュレーション指導演習	1
日本クレーン協会	小型移動式クレーン運転技能講習	2
日本赤十字社和歌山県支部	水上安全法救助要員養成講習	3
日本火災学会	第54回火災科学セミナー	4
全国危険物安全協会	危険物施設安全推進講習会	1
	企業防災対策指導研修会	1
危険物保安技術協会	危険物基礎研修会	1
全国消防機器協会	予防技術講習会	1
和歌山県労働基準協会	球掛け技能講習	2
日本消防設備安全センター	消防用設備等セミナー	4
計		219

防 予



予 防 及 び 建 築 概 要

消防法令上の防火対象物数は3,901棟、4階以上の中高層建築物数は157棟を有し、また平成27年の建築確認同意事務処理は192件で、建築物の構造の複雑化が次第に進む傾向にあります。

これらの変化に対応できる予防行政を推進するため、事業所における防火管理体制の充実、春・秋の火災予防運動等を中心として地域における住民防火啓発活動を実施し、ハード・ソフトの両面から積極的に火災予防についての活動を行っています。

防火対象物数（棟数）

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合 計
1	イ	劇場・映画館	1	1	2
	ロ	公会堂・集会場	124	59	183
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	7	7	14
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
	ニ	カラオケ等個室型店舗	3	1	4
3	イ	料理店等			
	ロ	飲食店	49	94	143
4		百貨店・店舗等	116	159	275
5	イ	旅館・ホテル等	9	18	27
	ロ	共同住宅等	203	390	593
6	イ	病院・診療所等	46	42	88
	ロ	老人短期入所施設等	23	23	46
	ハ	老人デイサービスセンター等	84	29	113
	ニ	幼稚園等	4	6	10
7		学 校	94	42	136
8		図 書 館 等	4	3	7
9	イ	蒸気浴場等		2	2
	ロ	一般の公衆浴場	1		1
10		車両の停車場等	1		1
11		神社・寺院等	36	17	53
12	イ	工場・作業場	491	171	662
	ロ	スタジ オ			
13	イ	駐 車 場	19	59	78
	ロ	格 納 庫			
14		倉 庫	276	91	367
15		その他の事業所	238	201	439
16	イ	特定複合用途	195	221	416
	ロ	非特定複合用途	115	73	188
16の2		地 下 街			
16の3		準 地 下 街			
17		重要文化財等	38	15	53
18		ア ー ケ ー ド			
合 計			2,177	1,724	3,901

(注) 「用途別」とは、消防法施行令別表第1による。

市別・用途別中高層建築物数

市別・用途別		階数	総数	4階	5階	6階	7階	8階	9階	10階	11階	12階	13階	14階	15階
総数			157	87	22	19	6	3	3	10		1	1	2	3
紀の川市			75	55	13	5	2								
岩出市			82	32	9	14	4	3	3	10		1	1	2	3
1	イ	劇場・映画館													
	ロ	公会堂・集会場	2		1	1									
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等													
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
	ニ	カラオケ等個室型店舗													
3	イ	料理店等													
	ロ	飲食店													
4		百貨店・店舗等	2	2											
5	イ	旅館・ホテル等	4	1		3									
	ロ	共同住宅等	75	32	7	9	4	3	3	10		1	1	2	3
6	イ	病院・診療所等	6	4	1	1									
	ロ	老人短期入所施設等	6	4	2										
	ハ	老人デイサービスセンター等	3	2	1										
	ニ	幼稚園等													
7		学校	10	8	1		1								
8		図書館等													
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般の公衆浴場													
10		車両の停車場等													
11		神社・寺院等	1	1											
12	イ	工場・作業場	7	7											
	ロ	スタジオ													
13	イ	駐車場	1		1										
	ロ	格納庫													
14		倉庫	2	1	1										
15		その他の事業所	14	9	2	3									
16	イ	特定複合用途	14	10	2	1	1								
	ロ	非特定複合用途	10	6	3	1									
合計			157	87	22	19	6	3	3	10		1	1	2	3

用途別・市別

立入検査実施状況

用途別		市別	紀の川市	岩出市	合計
1	イ	劇場・映画館	1		1
	ロ	公会堂・集会場	29	6	35
2	イ	キャバレー等			
	ロ	遊技場等	2	6	8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等			
3	ニ	カラオケ等個室型店舗	2	1	3
	イ	料理店等			
4	ロ	飲食店	21	2	23
	イ	百貨店・店舗等	44	9	53
5	ロ	旅館・ホテル等	12	8	20
	イ	共同住宅等		9	9
6	イ	病院・診療所等	15	10	25
	ロ	老人短期入所施設等	24	19	43
	ハ	老人デイサービスセンター等	48	12	60
	ニ	幼稚園等	3	2	5
7	イ	学校	1		1
8	イ	図書館等		1	1
9	イ	蒸気浴場等			
	ロ	一般の公衆浴場			
10	イ	車両の停車場等			
11	イ	神社・寺院等	2		2
12	イ	工場・作業場	64	4	68
	ロ	スタジオ			
13	イ	駐車場			
	ロ	格納庫			
14	イ	倉庫	28	2	30
15	イ	その他の事業所	4		4
16	イ	特定複合用途	48	20	68
	ロ	非特定複合用途	3	3	6
16の2	イ	地下街			
16の3	イ	準地下街			
17	イ	重要文化財等	16	7	23
18	イ	アーケード			
合計			367	121	488

用途別・月別

用途別		月別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
1	イ	劇場・映画館	1												1
	ロ	公会堂・集会場	2	1		3	2	1	14	9	3				35
2	イ	キャバレー等													
	ロ	遊技場等			2								6		8
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等													
3	ニ	カラオケ等個室型店舗						1	1	1					3
	イ	料理店等													
4	ロ	飲食店	4	1	4		1	6	2	1		1	2	1	23
	イ	百貨店・店舗等		9	5	3			1	2	2		19	12	53
5	ロ	旅館・ホテル等		4	2		5	4	2			2	1		20
	イ	共同住宅等					3		4	2					9
6	イ	病院・診療所等		1	17				2	1			1	3	25
	ロ	老人短期入所施設等					2			5	24	11	1		43
	ハ	老人デイサービスセンター等			2	20	11	2		1	11		5	8	60
	ニ	幼稚園等				4	1								5
7	イ	学校										1		1	
8	イ	図書館等									1			1	
9	イ	蒸気浴場等													
	ロ	一般の公衆浴場													
10	イ	車両の停車場等													
11	イ	神社・寺院等			1	1									2
12	イ	工場・作業場	4	4	3		5	13	2	6	2	19	1	9	68
	ロ	スタジオ													
13	イ	駐車場													
	ロ	格納庫													
14	イ	倉庫	1	3		7	7	1	2	1	2	2		4	30
15	イ	その他の事業所		2						1	1				4
16	イ	特定複合用途		9	3	9	8	9	6	12	2	6	3	1	68
	ロ	非特定複合用途						4	1	1					6
16の2	イ	地下街													
16の3	イ	準地下街													
17	イ	重要文化財等	21	1							1				23
18	イ	アーケード													
合計			33	35	39	47	45	41	37	43	49	42	39	38	488

防火管理者選任状況

用途別		必 要 対 象 物	選任届出対象物数			未選任 対象物	選任率 (%)	
			紀の川市	岩出市	合 計			
1	イ	劇 場 ・ 映 画 館	2	1	1	1	50	
	ロ	公 会 堂 ・ 集 会 場	60	32	20	52	87	
2	イ	キ ャ バ レ ー 等						
	ロ	遊 技 場 等	12	4	8	12	100	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	1	4	100	
3	イ	料 理 店 等						
	ロ	飲 食 店	95	24	56	80	15	84
4		百 貨 店 ・ 店 舗 等	138	51	67	118	20	86
5	イ	旅 館 ・ ホ テ ル 等	13	5	8	13		100
	ロ	共 同 住 宅 等	55	5	37	42	13	76
6	イ	病 院 ・ 診 療 所 等	21	12	9	21		100
	ロ	老人短期入所施設等	44	24	19	43	1	98
	ハ	老人デイサービスセンター等	46	34	12	46		100
	ニ	幼 稚 園 等	5	3	2	5		100
7		学 校	44	28	14	42	2	95
8		図 書 館 等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸 気 浴 場 等	2		2	2		100
	ロ	一 般 の 公 衆 浴 場	1	1		1		100
10		車 両 の 停 車 場 等						
11		神 社 ・ 寺 院 等	10	5	5	10		100
12	イ	工 場 ・ 作 業 場	42	35	5	40	2	95
	ロ	ス タ ジ オ						
13	イ	駐 車 場						
	ロ	格 納 庫						
14		倉 庫	4	3	1	4		100
15		そ の 他 の 事 業 所	50	34	14	48	2	96
16	イ	特 定 複 合 用 途	149	41	60	101	48	68
	ロ	非 特 定 複 合 用 途	13	10	1	11	2	85
16の2		地 下 街						
16の3		準 地 下 街						
17		重 要 文 化 財 等	5	4	1	5		100
18		ア ー ケ ー ド						
合 計			820	361	345	706	114	86

消防計画作成状況

用途別		必要 対象物	作成届出済対象物数			未作成 対象物	作成率 (%)	
			紀の川市	岩出市	合計			
1	イ	劇場・映画館	2	1		1	50	
	ロ	公会堂・集会場	60	32	20	52	87	
2	イ	キャバレー等						
	ロ	遊技場等	12	4	8	12	100	
	ハ	性風俗関連特殊営業店舗等						
	ニ	カラオケ等個室型店舗	4	3	1	4	100	
3	イ	料理店等						
	ロ	飲食店	95	25	56	81	85	
4		百貨店・店舗等	138	51	62	113	25	82
5	イ	旅館・ホテル等	13	5	8	13		100
	ロ	共同住宅等	55	5	37	42	13	76
6	イ	病院・診療所等	21	12	9	21		100
	ロ	老人短期入所施設等	44	24	19	43	1	98
	ハ	老人サービスセンター等	46	34	12	46		100
	ニ	幼稚園等	5	3	2	5		100
7		学校	44	28	14	42	2	95
8		図書館等	5	2	3	5		100
9	イ	蒸気浴場等	2		2	2		100
	ロ	一般の公衆浴場	1	1		1		100
10		車両の停車場等						
11		神社・寺院等	10	4	5	9	1	90
12	イ	工場・作業場	42	35	5	40	2	95
	ロ	スタジオ						
13	イ	駐車場						
	ロ	格納庫						
14		倉庫	4	3	1	4		100
15		その他の事業所	50	34	12	46	4	92
16	イ	特定複合用途	149	43	58	101	48	68
	ロ	非特定複合用途	13	10	1	11	2	85
16の2		地下街						
16の3		準地下街						
17		重要文化財等	5	4	1	5		100
18		アーケード						
合計			820	363	336	699	121	85

市別・設備別消防用設備等設置届出状況

設備別	市別	紀の川市	岩出市	合 計
消 火 器		33	19	52
屋 内 消 火 栓 設 備		5		5
ス プ リ ン ク ラ ー 設 備		5	7	12
屋 外 消 火 栓 設 備				
粉 末 消 火 設 備				
自 動 火 災 報 知 設 備		51	19	70
非常警報設備（バル・サイレン）		4	7	11
非常警報設備（放送設備）		7	4	11
誘 導 灯		29	20	49
避 難 器 具		3	2	5
連 結 送 水 管		1	1	2
消防機関へ通報する火災報知設備		12	2	14
動 力 消 防 ポ ン プ 設 備		1		1
泡 消 火 設 備			2	2
パ ッ ケ ー ジ 型 消 火 設 備		3	2	5
漏 電 火 災 警 報 器				
ガ ス 系 消 火 設 備				
移 動 式 粉 末 消 火 設 備			1	1
ガ ス 漏 れ 火 災 警 報 設 備				
排 煙 設 備				
合 計		154	86	240

市別条例関係届出状況

届出別	市別	紀の川市	岩出市	合 計
LPG・アセチレンガス等貯蔵届出		8	11	19
毒物・劇物貯蔵取扱届出				
炉・かまど・ボイラー等設置届出		9	2	11
発・変・蓄電設備設置届出		45	20	65
ネオン管灯設備設置届出書				
気 球 の 設 置 届 出				
火 煙 上 昇 等 届 出		76	14	90
催 物 開 催 届 出		46	15	61
水 道 断 水 ・ 減 水 届 出			6	6
道 路 工 事 届 出 書		139	173	312
少 量 危 険 物 貯 蔵 取 扱 届 出		30	7	37
指 定 可 燃 物 貯 蔵 取 扱 届 出		12		12
煙火の仕掛け打ち上げ等届出		12	3	15
防 火 対 象 物 使 用 開 始 届 出		43	29	72
合 計		420	280	700

建築確認同意事務等処理状況

1 用途別・工事別処理件数

同意（通知書付同意）		不同意	返却	計画通知	総件数		
191(54)				1	192		
用途別	工事別	新築	増築	改築	用途変更	合計	用途別同意率%
1	イ 劇場・映画館		1			1	0.5
	ロ 公会堂・集会場	4				4	2.1
2	イ キャバレー等						
	ロ 遊技場等	1				1	0.5
	ハ 性風俗関連特殊営業店舗等						
3	イ 料理店等						
	ロ 飲食店等	3				3	1.6
4	百貨店・店舗等	16	1			17	8.9
5	イ 旅館・ホテル等						
	ロ 共同住宅等	4				4	2.1
6	イ 病院・診療所等	2				2	1.0
	ロ 老人短期入所施設等	2	2		1	5	2.6
	ハ 老人サービスセンター等		1			1	0.5
ニ 幼稚園等							
7	学 校	1	2			3	1.6
8	図書館等	1				1	0.5
9	イ 蒸気浴場等						
	ロ 一般の公衆浴場						
10	車両の停車場等						
11	神社・寺院等	2	1			3	1.6
12	イ 工場・作業場	5	5			10	5.2
	ロ スタジオ						
13	イ 駐車場	1				1	0.5
	ロ 格納庫						
14	倉庫	18	2			20	10.4
15	その他の事業所	41	4			45	23.4
16	イ 特定複合用途	5				5	2.6
	ロ 非特定複合用途	1				1	0.5
16の2	地下街						
16の3	準地下街						
17	重要文化財等	1				1	0.5
18	アーケード						
一般住宅		7	1			8	4.2
その他		52	4			56	29.2
合計		167	24		1	192	

2 月別・市別処理件数

月別	市別	紀の川市	岩出市	合計
1月		7	1	8
2月		5	6	11
3月		13	3	16
4月		12	5	17
5月		6	7	13
6月		10	5	15
7月		4	15	19
8月		8	9	17
9月		13	9	22
10月		13	9	22
11月		10	6	16
12月		5	11	16
合計		106	86	192

危険物・高圧ガス等概要

消防法に規定する危険物施設は257ヶ所あります。施設別にみると、製造所は1ヶ所、貯蔵所は151ヶ所あり、移動タンク貯蔵所54施設、地下タンク貯蔵所33施設、屋外タンク貯蔵所28施設、屋内貯蔵所24施設、屋内タンク貯蔵所7施設、屋外貯蔵所5施設で、取扱所は105ヶ所あり、給油取扱所68施設、一般取扱所37施設となっています。

また高圧ガス保安法に規定する高圧ガス施設は134ヶ所、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律に規定する液化ガス認定保安機関は32ヶ所となっています。

施設の安全確保のため、立入検査及び安全週間等の機会をとらえて貯蔵、取扱いに伴う指導や講習を実施し、保安管理体制について実態に即した対策が求められます。

危険物施設の現状

1 倍数別設置許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五倍以下	以下五倍をこえ十倍	倍十倍をこえ五十	〇五〇倍をこえ一	一一五〇〇倍をこえ	二一五〇〇倍をこえ	五二〇〇〇倍をこえ	るもの〇〇倍をこえ	総 数
製 造 所				1						1
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	7	12	5			1			25
	屋外タンク貯蔵所	8	6	9	3		2			28
	屋内タンク貯蔵所	6	1							7
	地下タンク貯蔵所	14	10	7		2				33
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	24	6	4	18	2				54
	屋外貯蔵所		4	1						5
小 計		59	39	26	21	4	3			152
取 扱 所	給油取扱所	2	11	17	8	7	7	16		68
	第一種販売取扱所									
	第二種販売取扱所									
	一般取扱所	12	13	8	4					37
	小 計	14	24	25	12	7	7	16		105
合 計		73	63	52	33	11	10	16		258

2 倍数別完成許可施設数

指定数量区分 製造所等の別		五倍以下	以下五倍をこえ十倍	倍十倍をこえ五十	〇五〇倍をこえ一	一一五〇〇倍をこえ	二一五〇〇倍をこえ	五二〇〇〇倍をこえ	るもの〇〇倍をこえ	総 数
製 造 所				1						1
貯 蔵 所	屋内貯蔵所	7	11	5			1			24
	屋外タンク貯蔵所	8	6	9	3		2			28
	屋内タンク貯蔵所	6	1							7
	地下タンク貯蔵所	14	10	7		2				33
	簡易タンク貯蔵所									
	移動タンク貯蔵所	24	6	4	18	2				54
	屋外貯蔵所		4	1						5
小 計		59	38	26	21	4	3			151
取 扱 所	給油取扱所	2	11	17	8	7	7	16		68
	第一種販売取扱所									
	第二種販売取扱所									
	一般取扱所	12	13	8	4					37
	小 計	14	24	25	12	7	7	16		105
合 計		73	62	52	33	11	10	16		257

3 市別設置許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合 計
製 造 所		1		1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	19	6	25
	屋外タンク貯蔵所	25	3	28
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	21	12	33
	簡易タンク貯蔵所			
	移動タンク貯蔵所	51	3	54
	屋 外 貯 蔵 所	5		5
小 計		127	25	151
取 扱 所	給 油 取 扱 所	49	19	68
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一 般 取 扱 所	29	8	37
	小 計	78	27	105
合 計		206	52	258

4 市別完成許可施設数

製造所等の別		市別		
		紀の川市	岩出市	合 計
製 造 所		1		1
貯 蔵 所	屋 内 貯 蔵 所	19	5	24
	屋外タンク貯蔵所	25	3	28
	屋内タンク貯蔵所	6	1	7
	地下タンク貯蔵所	21	12	33
	簡易タンク貯蔵所			0
	移動タンク貯蔵所	51	3	54
	屋 外 貯 蔵 所	5		5
小 計		127	24	151
取 扱 所	給 油 取 扱 所	49	19	68
	第一種販売取扱所			0
	第二種販売取扱所			0
	一 般 取 扱 所	29	8	37
	小 計	78	27	105
合 計		206	51	257

5 年別・区分別危険物施設数及び立入検査状況

製造所等の別 年別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
平成27年	1	24	28	7	33		54	5	68			37	257
平成26年	2	27	28	7	33		51	5	68			33	254
平成25年	2	24	29	7	33		62	6	70			35	268
平成24年	2	25	29	7	38		59	6	71			40	277
平成23年	1	24	29	7	37	2	53	5	71	1		41	271
立入検査		4	3		3		14		17			6	47

6 類別・区分別危険物施設数

製造所等の別 類別	製 造 所	貯 蔵 所						取 扱 所				合 計	
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 内 タ ン ク 貯 蔵 所	地 下 タ ン ク 貯 蔵 所	簡 易 タ ン ク 貯 蔵 所	移 動 タ ン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	第 一 種 販 売 取 扱 所	第 二 種 販 売 取 扱 所		一 般 取 扱 所
総 数	1	24	28	7	33	0	54	5	68	0	0	37	257
単 独	第一類												0
	第二類												0
	第三類												0
	第四類	1	23	28	7	33	0	54	5	68	0	0	36
	第五類												0
	第六類												0
混 在		1										1	2

7 高圧ガス等施設の状況

(1) 適用規則別高圧ガス施設数

適用規則区分		紀の川市	岩出市	計	
製造事業所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	11		11
		液化石油ガス（液石則）	4		4
		冷 凍（冷凍則）	3		3
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	7	3	10
		液化石油ガス（液石則）		1	1
		冷 凍（冷凍則）	28	7	35
貯蔵所	第一種	一般高圧ガス（一般則）	5		5
		液化石油ガス（液石則）			0
	第二種	一般高圧ガス（一般則）	7	2	9
		液化石油ガス（液石則）			0
特定消費者	一般高圧ガス	4		4	
	液化石油ガス			0	
容 器 検 査 所		2		2	
販 売 事 業 所		37	13	50	
合 計		108	26	134	

※ 「一般則」とは「一般高圧ガス保安規則」の略です。

※ 「液石則」とは「液化石油ガス保安規則」の略です。

※ 「冷凍則」とは「冷凍保安規則」の略です。

(2) 液化石油ガス法認定保安機関数

	紀の川市	岩出市	計
認定保安機関数	24	8	32

※ 「液化石油ガス法」とは「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の略です。

(3) 申請・届出件数

	許可・申請			届 出				
	製造	貯蔵	その他	製造	貯蔵	販売	特定消費	その他
高圧ガス法関係	7	1		23		1		
液化石油ガス法関係		4	2		1	15		2
合 計	7	5	2	23	1	16	0	2

火薬類取締



1 火薬類許可申請

	岩出市	紀の川市	計
譲受・消費許可申請(採石場等)	8	2	10
譲渡許可申請(残火薬等の処分)	8	7	15
消費許可申請(煙火等打上げ)	1	3	4
保安検査申請		1	1
火薬類販売営業許可申請		1	1
計	17	14	31

2 火薬類届出等

	岩出市	紀の川市	計
火薬類保安責任者等選解任届	14	1	15
火薬類消費報告書	13	2	15
火薬類消費終了報告書	12	2	14
消費計画書記載事項変更届出	17	3	20
煙火無許可消費届出	1	2	3
計	57	10	67

3 許可証等の返納

	岩出市	紀の川市	計
火薬類消費許可証の返納	1	3	4
火薬類譲渡許可証の返納	8	6	14
火薬類譲受・消費許可証の返納	11	2	13
計	20	11	31

4 公安委員会意見聴取

	岩出市	紀の川市	計
意見聴取	9	5	14
計	9	5	14

5 立入検査等

	岩出市	紀の川市	計
保安検査		1	1
火薬類販売所	1	2	3
火薬類消費場所	7	5	12
計	8	8	16

消防協力団体



那賀消防組合業務開始40周年記念式典

那賀幼少年婦人防火委員会

(婦人防火クラブ・幼年消防クラブ等)

那賀幼少年婦人防火委員会は、昭和55年10月に那賀消防組合管内における幼年消防クラブ及び婦人防火クラブの結成と育成強化を推進し、さらに各種防火団体等についても、火災予防の普及啓発活動を推進並びに防火思想の高揚を図るために結成され、現在12団体（傘下330団体、会員数32,728人）が自主防災活動に積極的に取り組んでいます。

また、平成13年度から火災予防の普及啓発活動を推進するために「防火関係事業」の委託を受け、各団体が特色ある様々な事業に取り組んでいます。

1 那賀幼少年婦人防火委員会組織団体

組 織 団 体 名	団体の所在地	傘下団体会員数	
		団体数	会 員 数
県保連紀の川市支部	紀の川市	11	875
岩出市保育所団体	岩出市	4	706
私立幼稚園団体	紀の川市及び岩出市	5	706
私立保育園団体	紀の川市及び岩出市	9	1,489
那賀地方小学校校長会	紀の川市及び岩出市	22	6,673
紀の川市粉河婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市粉河地区	24	1,525
紀の川市貴志川婦人防火クラブ連絡協議会	紀の川市貴志川地区	22	5,191
岩出市婦人防火クラブ	岩出市	4	245
紀の川市婦人団体連絡協議会	紀の川市	2	93
JA紀の里かがやき部会	紀の川市及び岩出市	6	2,041
紀の川市老人クラブ連合会	紀の川市	173	11,174
岩出市老人クラブ連合会	岩出市	48	2,010
合 計		330	32,728

2 那賀幼少年婦人防火委員会の活動状況

(平成27年中)

実施月日	事業内容	参加者等
1月12日	消防組合消防出初式に参加し、式典参加及び退場行進 (部隊観閲) ・那賀幼少年婦人防火委員 ・幼年消防クラブ ・婦人防火クラブ	出席者 102人
3月4日	幼年消防クラブ指導者研修会を開催(消防本部)	出席者 20人
4月	平成27年度那賀幼少年婦人防火委員会の防火関係委託 事業開始	対象 12団体
6月18日	平成27年度那賀幼少年婦人防火委員会総会の開催及び 視察研修(大阪市立阿倍野防災センター)	出席者 22人

※ 各団体で実施した事業については省略

那賀防火管理協議会の活動状況

那賀防火管理協議会は、平成6年7月に消防組合管内にある中核事業所の管理権原者等で組織され、現在89事業所が加入し、「私達の職場は、私達が守る。」をモットーに事業所内の防火対策及び防災対策に積極的に活動しています。

また、平成14年度より那賀消防組合から「自主防災活動推進事業」として委託を受け、自衛消防隊育成事業として、消火活動の技術向上のための消防操法大会や地震災害時の救出・救護訓練、普通救命講習会など様々な教育訓練活動を展開しております。

平成27年中の事業内容は次のとおりです。

実施月日	事業内容	参加者等
1月12日	消防組合出初式に参加し、第一部式典部隊観閲 (岩出市西野「大宮緑地総合運動公園」)	22事業所 100人
1月21日	平成26年度第4回理事会の開催(消防本部)	出席者17人
3月1日	春季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	61事業所
3月10日	地震災害時の救出・救護訓練会を実施 紀の川市花野(紀の川河川敷グラウンド)	23事業所 58人
3月25日	会報第36号を発刊	500部発刊
4月28日	平成27年度第1回理事会の開催(消防本部)	出席者17人
5月29日	定期総会の開催(ホテルいとう)	出席者60人
6月	消防組合防災ひとづくり事業の「救急標語の部」に応募協力	16事業所 252人
7月13日	平成27年度第2回理事会の開催(消防本部)	出席者17人
8月27日 28日	普通救命講習会(AEDを使用する救命講習会)を開催 (消防本部)	22事業所 68人
9月2日	会員視察研修の実施 近畿大学水産研究所(西牟婁郡白浜町・東牟婁郡串本町) 串本町消防本部(東牟婁郡串本町)	参加者24人
11月9日	秋季火災予防運動に伴う事業所の実施要綱作成	67事業所
11月17日	平成27年度第3回理事会の開催(消防本部)	出席者17人
11月22日	第8回紀の川市防災総合訓練に参加「応急手当・初期消火訓練」 (桃山町段「桃山グラウンド」)	13事業所 32人
11月27日	第14回消防操法大会の開催 (紀の川市花野「打田若もの広場」)	27事業所 106人

那賀防火管理協議会の主な行事



消防組合出初式へ参加



理事会風景



救出・救護訓練会



普通救命講習会
(AEDを使用して)



会員視察研修 (近畿大学水産研究所)



紀の川市防災総合訓練へ参加

防災センター



防災センターの概要

平成27年中は、2,789人の方が入館され、防火・防災・救急体験学習を受講されました。

総入館者のうち、団体入館者の占める割合は93.8%（2,617人）で一般入館者は6.2%（172人）となっています。

また、団体利用は85団体が訪れ、内訳としては、学校等（小学校・中学校・高校を含む）26団体、幼稚園（保育所等を含む）29団体、事業所10団体、市役所関係5団体、自治会1団体、消防団1団体、婦人団体1団体、老人クラブ2団体、その他10団体でした。

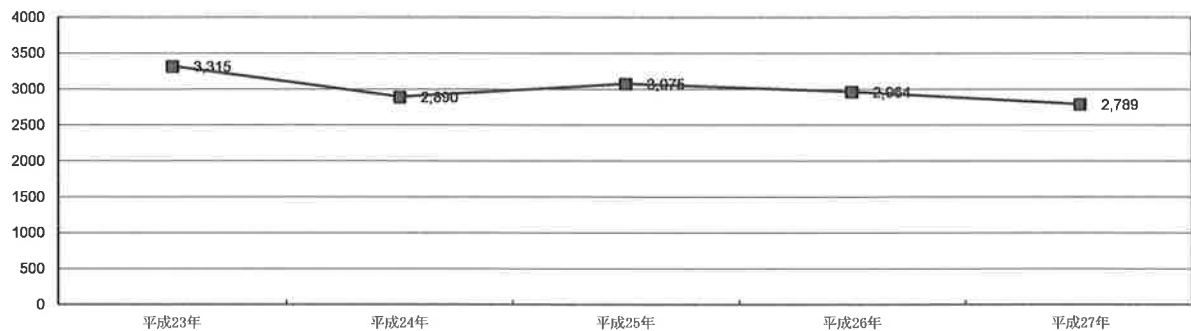
入館者の状況

1 防災センター月別・区域別入館者数

(人)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	61	124	0	0	195	564	102	19	40	73	7	0	1,185
岩出市	158	0	1	0	81	291	0	117	143	41	53	57	942
管内	7	41	32	50	43	14	108	118	31	12	8	21	485
管外	0	117	26	0	0	34	0	0	0	0	0	0	177
合計	226	282	59	50	319	903	210	254	214	126	68	78	2,789

2 防災センター入館者数の年別推移



応急手当普及推進事業の状況

応急手当年別・区分別受講者数

(人)

区分	上級救命		普通救命 I		入門講座		合計	
	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者	回数	受講者
平成23年	1	17	41	901	90	2,883	132	3,801
平成24年	2	18	41	728	75	3,606	118	4,352
平成25年	2	14	45	887	77	3,594	124	4,495
平成26年	2	55	40	954	88	4,613	130	5,622
平成27年	2	22	48	958	65	2,057	115	3,037
合計	9	126	215	4,428	395	16,753	619	21,307

防災ひとづくり事業



防災ひとづくり事業

1 趣 旨

当消防組合では、市民の皆さんが直接参加していただける「防災ひとづくり事業」を積極的に展開し、防火・防災意識の普及啓発や救急指導を行っています。

啓発事業としては「写生画・ポスター・標語・意見発表」の各公募事業、また、入賞者の表彰式および入賞作品展の開催、入賞作品を掲載したカレンダー・ポスター・広報紙等を製作配布しました。

体験学習としては、日曜消防講座や消防出前講座を実施しています。

この「防災ひとづくり事業」は、今年で14回目を迎え市民のみなさまに御参加頂いています。

2 期 間 平成27年1月から12月

3 事業成果等

事業名	事業内容	成果等
消防車・救急車写生画の公募	管内の幼稚園・保育園(所)の年長組全園児を対象に、消防自動車・救急車の写生画を募集	応募点数946点
防火・防災・救急ポスターの公募	管内の小学4年生全児童を対象に防火・防災・救急ポスターを募集	応募点数1,063点
救急標語の公募	中学生以上の方を対象に、救急標語を募集	応募点数2,767点 (応募者数2,427人)
子ども防災博士意見発表の公募	管内の小学6年生全児童を対象に防火・防災について思いを巡らし考えを発表し、防火・防災の啓発を図ることを目的に募集	応募点数1,054点
入賞者の表彰式・作品展	入賞者の表彰式を平成27年12月5日に、また入賞作品展を平成27年12月5日から6日まで「粉河ふるさとセンター」で実施	表彰式・作品展(2日間) 入場者数 1,314人
消防広報活動の展開	<ul style="list-style-type: none"> ・入賞者作品集製作 ・2016年消防カレンダー製作 ・消防ポスター製作 ・啓発ティッシュを製作 ・広報紙「なが119」を発刊 ・標語入り啓発ボールペン製作 	関係先等へ 1,000部配布 関係先等へ 2,000部配布 関係先等へ 2,000部配布 住民啓発に 8,500個配布 全世帯等へ49,000部配布 関係先等へ3,200本配布
日曜消防講座の実施	防災センターにおいて、毎月第1・3日曜日に防火等の啓発講座を実施。	日曜消防講座12月末現在 235の方が各講座を受講

防災ひとづくり事業



▲子ども防災博士意見発表会（表彰式にて最優秀作品披露）



▲広報紙「なが119」



▲消防カレンダー



▲日曜消防講座（普通救命講座）



▲展示会場風景

火 災



秋季全国火災予防運動に伴う総合消防訓練



警防技術訓練

火 災 概 要

平成27年中に発生した統計定義上の火災は24件で、3人の死者と、7人の負傷者が発生し、損害額は9千740万6千円でした。

これを前年と比較すると、火災件数は1件（4.0%）減少し、損害額は1億653万8千円の減少となりました。

出火原因別にみると「たばこ」が6件、「火の不始末（たき火を含む）」が5件、「コンロ」が2件、また出火率（人口1万人当たりの出火件数）は2.01件で、これは全国平均の3.4件（平成26年）に比べて40.6%低くなっています。

なお、統計上の定義である火災の発生件数は24件ですが、一步誤れば火災となり得る「警戒等の出動」が167件あり、これらを合計した出動件数は、191件に達しました。

火災発生概況

(平成27年1月～12月)

総出火件数		24	件
損害見積額		97,406	千円
火災種別	建物火災	16	件
	林野火災	0	件
	車両火災	4	件
	その他火災	4	件
	船舶火災	0	件
	航空機火災	0	件
焼損棟数	全焼	15	棟
	半焼	2	棟
	部分焼	3	棟
	ぼや	3	棟
焼損面積	建物	940	m ²
	林野	0	a
	その他	718	m ²
人的被害	死者	3	人
	負傷者	7	人
罹災世帯		17	世帯
罹災人員		50	人
一日平均出火件数		0.07	件
一日平均損害見積額		267	千円
火災1件当り平均損害見積額		4,059	千円
1日平均焼損面積(建物)		2.6	m ²
火災1件当り焼損面積(建物)		58.8	m ²

火災等の災害出動状況

1 市別出動別件数

	紀の川市	岩出市	管外	合計
火災	18	6	0	24
警戒等	94	71	2	167
合計	112	77	2	191
割合(%)	58.6%	40.3%	1.1%	100%

2 月別出動別件数

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
火災	2	2	3	0	3	3	3	1	0	3	3	1	24
警戒等	12	9	15	10	17	12	20	11	10	18	13	20	167
合計	14	11	18	10	20	15	23	12	10	21	16	21	191
割合(%)	7.3	5.8	9.4	5.2	10.5	7.9	12.0	6.3	5.2	11.0	8.4	11.0	100.0

(注)「警戒等」とは、ガス漏れや流出油処理等、一步誤れば火災となり得る災害に対する出動及び比較的緊急性の大きくない災害に対する調査出動等の、統計上の定義で火災とならない災害に対して出動すること。

火災発生状況

1 市別火災発生状況

市別	内訳 件数	焼損棟数	焼 損 面 積			焼損車両 (台数)	損害見積額 (千円)
			建 物 ^m	林 野 ^a	その他 ^m		
紀 の 川 市	18	15	483	0	718	3	45,660
岩 出 市	6	8	457	0	0	1	51,746
合 計	24	23	940	0	718	4	97,406

2 原因別火災件数

火災種別	原因別	件数	火災種別	原因別	件数
建物火災	たばこ	5	車両火災	セルモーター	1
	火の不始末(たき火等)	4		不明	3
	コンロ	2			
	放火(疑いを含む)	1			
	火遊び	1			
	切断機からの火花	1			
	不明	2			
			その他火災	たばこ	1
				機具の使用法誤り	1
				電池の化学反応	1
			火の不始末	1	
合 計					24

3 市別月別火災件数

月別	市別			合 計
	紀の川市	岩出市		
1月	1	1		2
2月	2	0		2
3月	2	1		3
4月	0	0		0
5月	2	1		3
6月	3	0		3
7月	2	1		3
8月	0	1		1
9月	0	0		0
10月	3	0		3
11月	2	1		3
12月	1	0		1
合 計	18	6		24
割合(%)	75%	25%		100%

4 用途別月別火災件数

用途	月別												合 計
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
倉庫・物置					1			1		1		1	4
住宅・共同住宅	2	1			1	1	2			1	3		11
工場・作業場													0
車両			1			2	1						4
店舗			1										1
整骨院													0
寺院													0
その他		1	1		1					1			4
													0
合 計	2	2	3	0	3	3	3	1	0	3	3	1	24

過去5年間の火災発生概要の比較

		平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総出火件数		19件	29件	27件	25件	24件
損害見積額		424,041千円	171,204千円	38,856千円	203,944千円	97,406千円
火災種別	建物火災	17件	19件	14件	20件	16件
	林野火災	0件	0件	1件	0件	0件
	車両火災	1件	4件	7件	4件	4件
	その他火災	1件	6件	5件	1件	4件
	船舶火災	0件	0件	0件	0件	0件
	航空機火災	0件	0件	0件	0件	0件
焼損棟数	全焼	13棟	6棟	7棟	17棟	15棟
	半焼	0棟	3棟	0棟	4棟	2棟
	部分焼	3棟	7棟	5棟	6棟	3棟
	ぼや	2棟	3棟	5棟	4棟	3棟
焼損面積	建物	4,758㎡	1,406㎡	450㎡	1,593㎡	940㎡
	林野	0a	0a	26a	0a	0a
	その他	0㎡	0㎡	7663㎡	500㎡	718㎡
人的被害	死者	2人	2人	2人	0人	3人
	傷者	5人	4人	4人	2人	7人
罹災世帯		8世帯	14世帯	12世帯	7世帯	17世帯
罹災人員		20人	31人	36人	23人	50人
1日平均出火件数		0.05件	0.08件	0.07件	0.07件	0.07件
1日平均損害見積額		1,162千円	469千円	106千円	559千円	267千円
火災1件当たり平均損害見積額		22,318千円	5,904千円	1,439千円	8,158千円	4,059千円
1日平均焼損面積(建物)		13.0㎡	3.9㎡	1.2㎡	4.4㎡	2.6㎡
火災1件当たり焼損面積(建物)		279.8㎡	48.5㎡	32.1㎡	79.7㎡	58.8㎡

救 急



救急技術向上訓練



第12回集團救急事故総合訓練

救 急 概 要

平成27年中の救急出動件数は過去最多となる5,032件で、前年と比較して件数で291件、率にすると6%の増加となり、4,760人の方を医療機関に搬送しました。

出動件数を1日平均で見ると毎日13.8件の割合で出動したことになり、紀の川市及び岩出市の市民25人に1人が救急搬送されたこととなります。

事故種別では、「急病」が最も多く3,177件で全体の63.1%を占めており、以下「一般負傷」734件、「交通事故」589件と続き、これら三種別で89.4%を占めています。

また、重症傷病者を搬送するドクターヘリの要請件数は26件で、重篤な傷病者が発生した場所近くに医師と看護師が同乗したドクターヘリを要請し、救急隊と連携して早期からの治療を開始することにより救命率の向上に努めています。

なお、医療機関に搬送した中で入院の必要のない軽症と診断された傷病者が、2,715人、率にすると57%でした。

市民の皆様には、大切な命を救うため、救急車の正しい利用方法についてご協力よろしくお願いいたします。

救 急 概 況

区分 事故種別	出 動 件 数	搬 送 件 数	不搬送 件 数	搬 送 人 員			医師搬 送件数	その他 の場所 への搬 送件数
				男	女	計		
合 計	5,032	4,695	337	2,441	2,319	4,760		
急 病	3,177	2,958	219	1,498	1,460	2,958		
交通事故	589	544	45	328	275	603		
一般負傷	734	686	48	334	357	691		
自損行為	51	40	11	16	23	39		
労働災害	30	30		22	8	30		
加 害	18	12	6	7	5	12		
運動競技	26	25	1	22	3	25		
火 災	5	5		5	2	7		
水難事故	5	3	2	3		3		
自然災害								
そ の 他	転院搬 送	393	391	2	206	185	391	
	医師搬 送				/	/	/	/
	資機材 搬 送				/	/	/	/
	その他	4	1	3		1	1	

(注)

「転院搬送」とは、現に医療機関に収容されている傷病者を当該医療機関から他の医療機関へ搬送すること。

「医師搬送」とは、傷病者が傷病状態等により搬送不可能なため、救急現場へ医師を搬送すること。

「その他の場所への搬送」は、防災ヘリに引き継いだもの。

出 動 件 数

1 月別・署別出動件数表

月別 \ 署別	中消防署	東消防署	南消防署	合 計	月別出動割合(%)
1月	192	116	140	448	8.9
2月	159	102	110	371	7.4
3月	188	118	135	441	8.8
4月	200	116	110	426	8.5
5月	192	122	125	439	8.7
6月	190	102	117	409	8.1
7月	192	123	126	441	8.8
8月	195	123	141	459	9.1
9月	172	115	112	399	7.9
10月	173	116	110	399	7.9
11月	172	102	121	395	7.8
12月	186	115	104	405	8.1
合 計	2,211	1,370	1,451	5,032	100
月 平 均	184.3	114.2	120.9	419.3	
署別出動割合(%)	43.9	27.2	28.9	100	

2 覚知別出動表

覚 知 区 分 \ 事故種別	一 一 九 専 用 電 話	加 入 電 話	自 己 覚 知	駆 け 付 け	警 察 電 話	そ の 他	合 計
急 病	3,047	57	3	48	17	5	3,177
交通事故	463	26	8		90	2	589
一般負傷	699	15	2	9	9		734
自損行為	43	2			6		51
労働災害	29			1			30
加 害	15	2			1		18
運動競技	22	3				1	26
火 災	2		2		1		5
水難事故	3		1			1	5
自然災害							
そ の 他	328	65	4				397
合 計	4,651	170	20	58	124	9	5,032
出動割合(%)	92.3	3.4	0.4	1.2	2.5	0.2	100

(注) 「119専用電話」とは、通信指令台にて覚知したものをいう。

「加入電話」とは、一般加入電話で覚知したものをいう。

「自己覚知」とは、職員が直接覚知し、出動したものをいう。

「駆け付け」とは、傷病者等が各署に駆け付け搬送依頼したものをいう。

「警察電話」とは、消防と警察との直通電話にて覚知したものをいう。

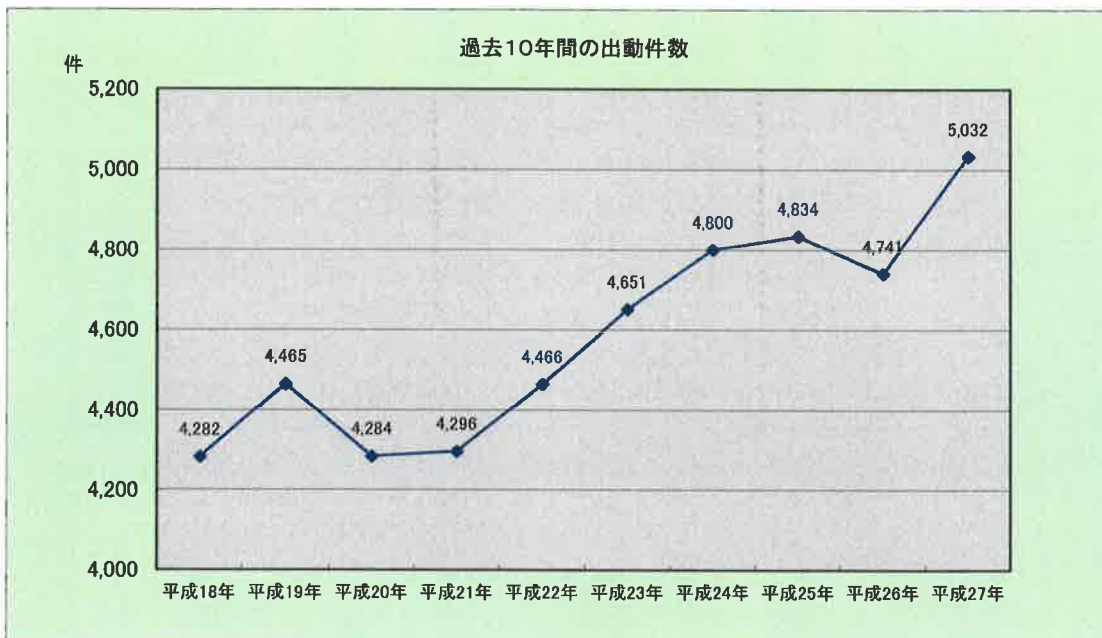
「その他」とは、FAX及びeメール等、上記以外により覚知したものをいう。

過去10年間の市別出動件数表

年別 市別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成27年の 割合(%)
紀の川市	2,473	2,632	2,393	2,461	2,533	2,684	2,807	2,854	2,733	2,908	57.79
岩出市	1,803	1,830	1,889	1,832	1,928	1,962	1,991	1,978	2,006	2,122	42.17
管外	6	3	2	3	5	5	2	2	2	2	0.04
計	4,282	4,465	4,284	4,296	4,466	4,651	4,800	4,834	4,741	5,032	100
指数	100	104	100	100	104	109	112	113	111	118	

(注) 指数は、平成18年を基準にしています

平成27年の割合は、全出動件数に対する各市の出動件数割合を示しています。



市別月別ドクターヘリ・防災ヘリ要請件数

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	1	2	1	2	2	3	3(3)	1	1		1	1	18(3)
岩出市		1	1			2	1	1	1	1			8
計	1	3	2	2	2	5	4(3)	2	2	1	1	1	26(3)

※ 防災ヘリは () 外書き

救 助



第12回集団救急事故総合訓練 8月



平成27年度緊急消防援助隊近畿ブロック合同訓練 10月

救 助 概 要

平成27年中の救助出動件数は102件で前年と比較して36件(54.5%)増加し、救出者数については2名(4.4%)減少の43名でした。

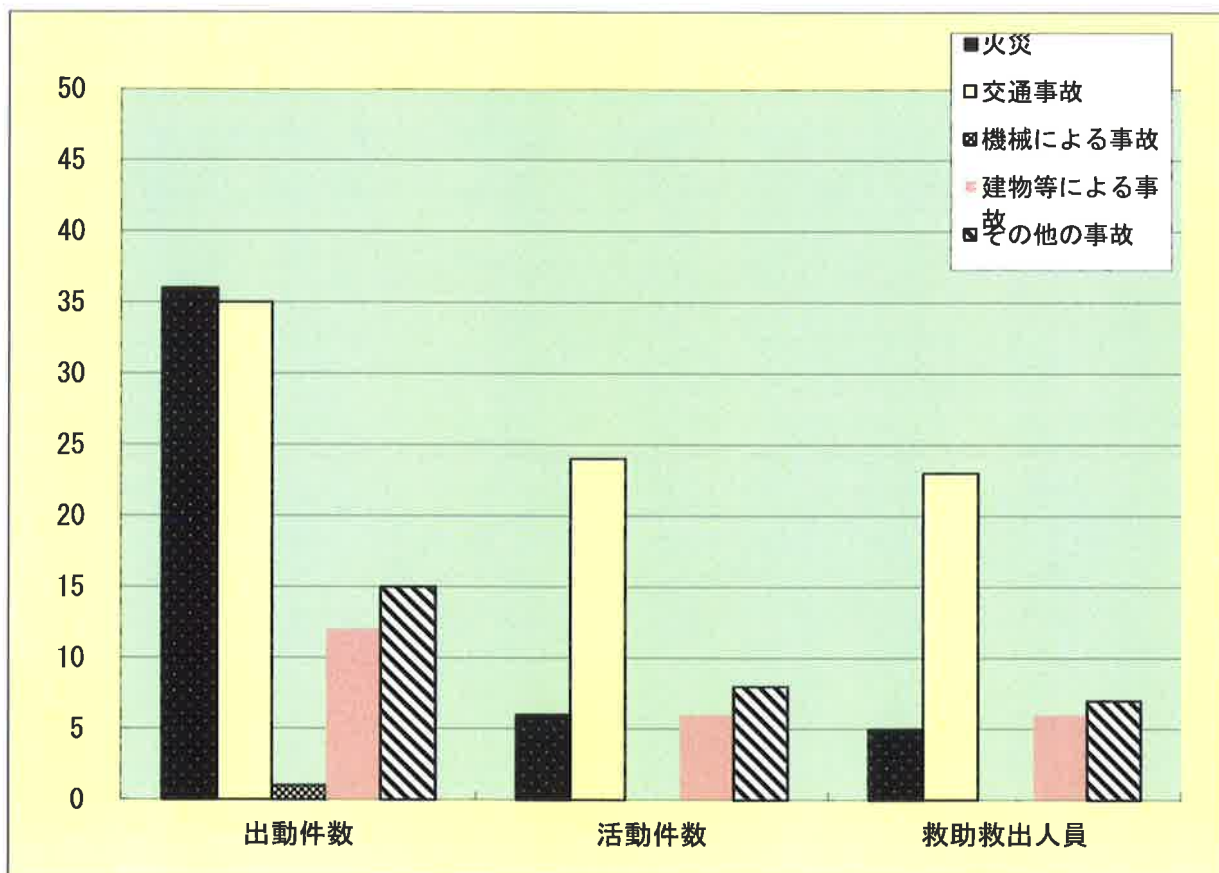
事故種別では、火災36件(35.3%)、交通事故35件(34.3%)、水難事故1件(1%)、機械による事故1件(1%)、建物等による事故12件(11.7%)、ガス及び酸欠事故2件(2%)、その他の事故15件(14.7%)となっています。

救助とは、屋内・屋外・その他の場所において自力での脱出又は避難が困難な者を救出することで、その原因は交通事故をはじめ水難事故・火災・労働災害など広く及んでいます。

救助活動状況

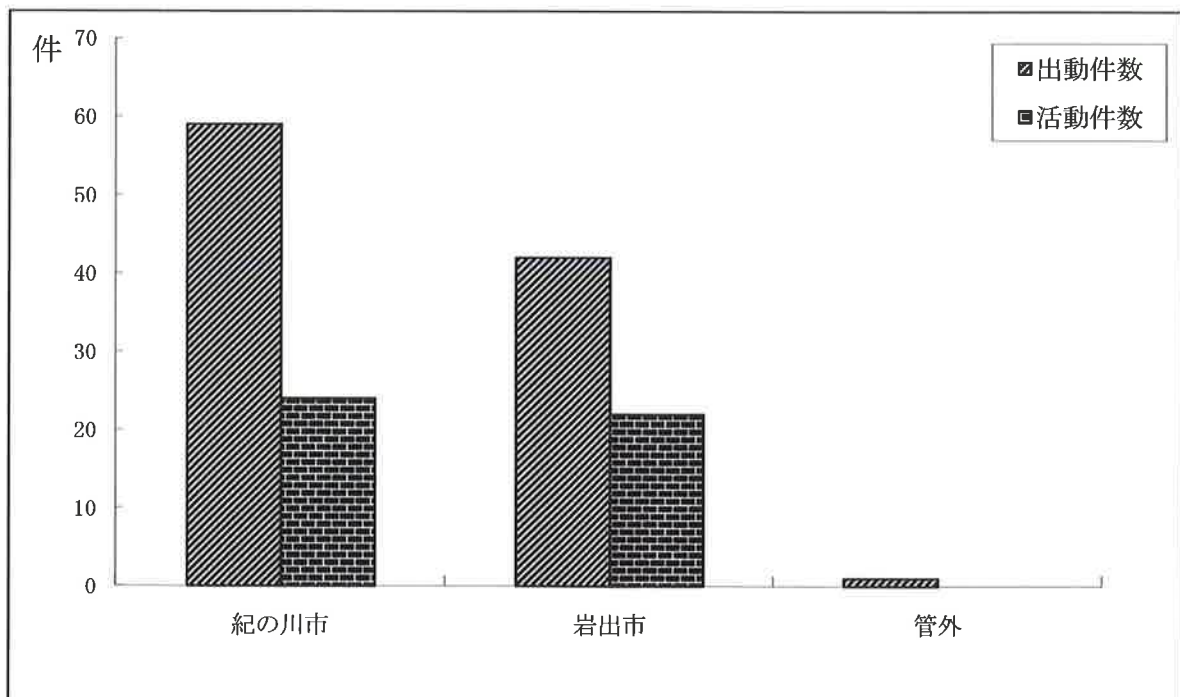
事故種別 活動内容		火災	交通事故	水難事故	自然災害	機械による事故	建物等による事故	ガス及び酸欠事故	破裂事故	その他の事故	合計
		出動件数	36	35	1		1	12	2		
活動件数	6	24	1			6	1		8	46	
救助救出人員	5	23	1			6	1		7	43	
程 度 別	死亡	3		1			1	1		2	8
	負傷	1	19				4			4	28
	その他	1	4				1			1	7

(注) その他とは、救出の必要はあったが、負傷等なしであったもの。



市別・月別・事故種別 救助出動状況

	紀の川市		岩 出 市		管 外		合 計	
	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数	出動 件数	活動 件数
1 月	1		6	4			7	4
2 月	4	2	3	3			7	5
3 月	2	1	4	3			6	4
4 月	3	2	2				5	2
5 月	7	1	3	1			10	2
6 月	7	2	2	2			9	4
7 月	7	4	7	1			14	5
8 月	7	3	4	1			11	4
9 月	2	1	7	4	1		10	5
10 月	8	1	1				9	1
11 月	8	6	2	2			10	8
12 月	3	1	1	1			4	2
合 計	59	24	42	22	1	0	102	46
事故種別合計	59	24	42	22	1	0	102	46
火 災	22	3	13	3	1		36	6
交 通 事 故	16	8	19	16			35	24
水 難 事 故	1	1					1	1
自 然 災 害							0	0
機械による事故			1				1	0
建物等による事故	9	5	3	1			12	6
ガス及酸欠事故	1		1	1			2	1
破裂事故							0	0
その他事故	10	7	5	1			15	8

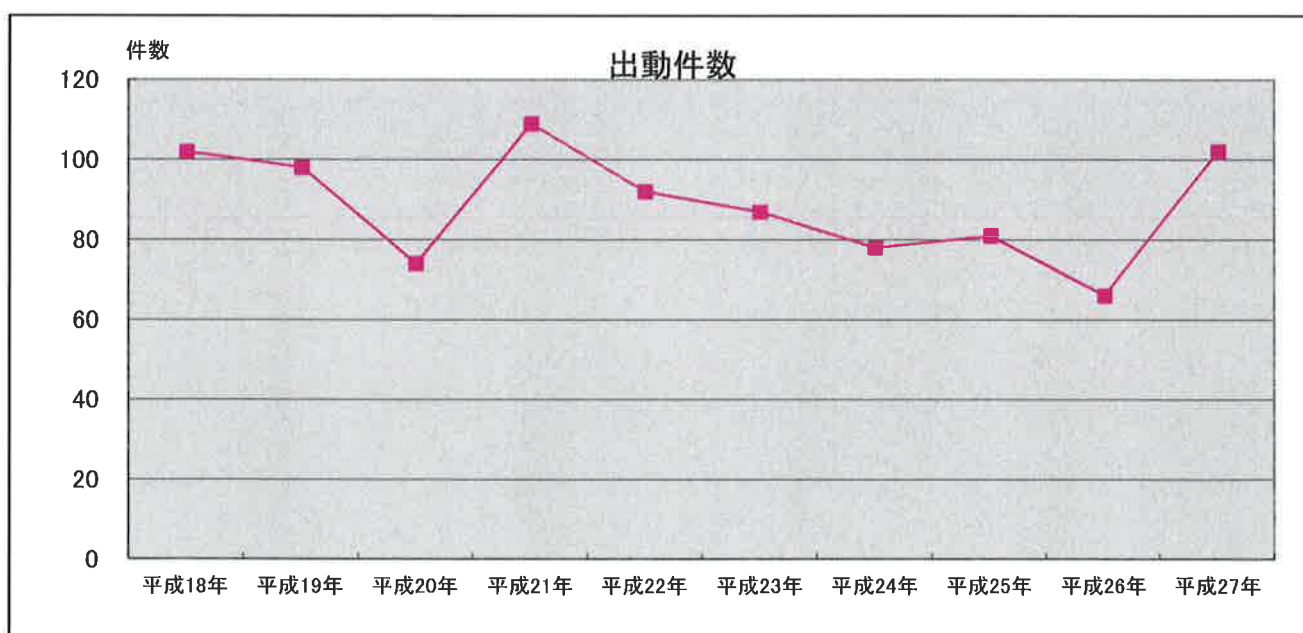


月別・事故種別 救助出動件数

事故種別 月 別	火 災	交 通 事 故	水 難 事 故	自 然 災 害	機 械 事 に 故 よ	建 よ 物 る 等 事 に 故	ガ 酸 ス 欠 及 事 び 故	破 裂 事 故	そ 事 の 他 の 故	合 計
1 月	2	5							7	
2 月	2	4				1			7	
3 月	2	2			1			1	6	
4 月		3				1		1	5	
5 月	4	1				3		2	10	
6 月	3	2				2		2	9	
7 月	8	3	1			1		1	14	
8 月	4	3				2		2	11	
9 月	2	5						3	10	
10 月	5	2				1	1		9	
11 月	3	4				1		2	10	
12 月	1	1					1	1	4	
合計	36	35	1	0	1	12	2	0	102	
割合 (%)	35.3	34.3	1.0	0.0	1.0	11.7	2.0	0.0	100	

過去 10 年間の救助出動状況

年 別	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
出動件数	102	98	74	109	92	87	78	81	66	102



通 信



通 信 概 要

平成 27 年 4 月 1 日から本格運用した和歌山広域消防指令センターでの 119 番着信状況は、28,233 件で日平均 103 件となっています。

那賀消防組合の着信状況は、6,542 件で日平均 24 件、和歌山広域消防指令センター（4 消防本部）全体の 23.1%となっています。

和歌山広域消防指令センターの運用開始と同じく消防救急デジタル無線も同時運用されたことにより、迅速な出動体制と車両運用管理ができ被害を最小限に抑える事は出来ましたが、災害出動件数は増加傾向となっています。

大規模災害や広域的な災害時には迅速に対応し各消防本部間の連携強化等が図れ、更なる住民サービスの向上と一層の安心・安全をお守りするため、和歌山広域消防指令センターと連携を密に指令業務を実施しています。

和歌山広域消防指令センター

1 119番受信件数（4月～12月）

災害等総受信件数				
	119番受信			受信総件数
	119(固定)	119(IP)	携帯119	
	①	②	③	①+②+③
和歌山広域消防指令センター	7,860	8,055	12,318	28,233
那賀消防組合	1,891	1,906	2,745	6,542
比率	24.1%	23.7%	22.3%	23.2%

2 管轄人口比較

(平成27年12月末現在)

	管轄人口（人）			
和歌山広域消防指令センター	544,159			
和歌山市消防局	362,101	—	—	—
那賀消防組合	—	119,136	—	—
海南市消防本部	—	—	53,323	—
紀美野町消防本部	—	—	—	9,599
比率	66.5%	21.9%	9.8%	1.8%

3 市別・月別災害出動件数（火災・救急・救助・警戒等）

月別 市別	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	合計
紀の川市	263	242	258	252	285	256	286	282	228	250	229	248	3,079
岩出市	205	147	207	189	184	177	192	200	188	179	191	182	2,241
管外	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	1	0	5
合計	469	389	465	441	469	433	478	482	419	429	421	430	5,325